【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第118期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社ジェイテクト

【英訳名】 JTEKT Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安 形 哲 夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目5番8号

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 牧 野 一 久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座7丁目11番15号

【電話番号】 東京(3571)6211

【事務連絡者氏名】 総務部東京総務室長 武 藤 研 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	1,260,192	1,355,992	1,399,987	1,318,310	1,441,170
経常利益	(百万円)	61,856	79,379	81,260	78,096	82,571
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	23,384	42,520	48,672	47,522	49,697
包括利益	(百万円)	46,698	95,543	3,823	50,122	69,374
純資産額	(百万円)	418,864	499,773	480,066	512,906	572,592
総資産額	(百万円)	1,066,469	1,126,235	1,075,835	1,117,851	1,277,066
1 株当たり純資産額	(円)	1,157.79	1,380.51	1,327.34	1,422.08	1,554.11
1 株当たり当期純利益	(円)	68.40	124.24	141.91	138.56	144.90
自己資本比率	(%)	37.12	42.04	42.32	43.63	41.74
自己資本利益率	(%)	6.16	9.78	10.48	10.08	9.74
株価収益率	(倍)	22.43	15.10	10.29	12.48	10.88
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	89,226	103,386	110,125	99,277	100,033
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	87,111	62,072	59,923	68,066	99,049
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	35,433	36,475	49,301	22,104	60,282
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	61,945	65,417	61,668	70,207	132,648
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(人)	43,456 (5,412)	43,912 (5,432)	43,938 (5,182)	44,528 (4,673)	49,589 (5,861)

⁽注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

	(-) 1644 2 14 3 14 13 14 13 15							
回次		第114期	第115期	第116期	第117期	第118期		
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月		
売上高	(百万円)	642,337	649,444	634,831	615,942	647,101		
経常利益	(百万円)	32,676	31,618	29,396	22,156	32,979		
当期純利益	(百万円)	7,891	11,884	19,218	4,291	22,016		
資本金	(百万円)	45,591	45,591	45,591	45,591	45,591		
発行済株式総数	(千株)	342,186	343,286	343,286	343,286	343,286		
純資産額	(百万円)	314,966	326,985	322,516	316,621	332,344		
総資産額	(百万円)	712,675	741,485	709,258	730,104	832,260		
1 株当たり純資産額	(円)	921.15	953.25	940.23	923.06	968.90		
1株当たり配当額	(Ш)	18.00	34.00	42.00	42.00	43.00		
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(7.00)	(14.00)	(21.00)	(21.00)	(21.00)		
1 株当たり当期純利益	(円)	23.08	34.70	56.03	12.51	64.18		
自己資本比率	(%)	44.20	44.10	45.47	43.37	39.93		
自己資本利益率	(%)	2.54	3.70	5.92	1.34	6.78		
株価収益率	(倍)	66.46	54.06	26.06	138.18	24.55		
配当性向	(%)	77.99	97.98	74.96	335.73	67.00		
従業員数	())	11,015	11,227	11,348	11,542	11,763		
(外、平均臨時雇用人員)	(人)	(2,502)	(2,495)	(2,153)	(1,832)	(1,596)		

⁽注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

² 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

² 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正10年1月 光洋精工社(当社前身)を大阪市生野区において創設し、ベアリングの生産を開始。
- 昭和10年1月 株式会社に改組し、光洋精工㈱を設立。
- 昭和16年5月 金属工作機械の生産を目的として、トヨタ自動車工業㈱(現 トヨタ自動車㈱)から分離独立し、豊田工機㈱を設立。
- 昭和24年5月 大阪証券取引所(平成25年7月に東京証券取引所と統合)、東京証券取引所に上場。
- 昭和24年7月 名古屋証券取引所に上場。
- 昭和35年4月 国分工場においてステアリングの開発・試作を開始。
- 昭和36年8月 ミシン、工作機械部門を分離し、光洋機械工業(株)(現 連結子会社)を設立。
- 昭和43年9月 豊田工機㈱において、自動車用パワーステアリングの開発に成功し生産を開始。
- 昭和48年11月 米国サウスカロライナ州に当社とAMERICAN KOYO CORP. との合弁によりAMERICAN KOYO BEARING MANUFACTURING CORP.を設立。
- 昭和52年10月 豊田工機㈱において、米国イリノイ州に工作機械の販売会社TOYODA MACHINERY USA CORPORATION(現 JTEKT TOYODA AMERICAS CORPORATION(現 連結子会社))を設立。
- 昭和55年8月 減資(昭和55年7月末の資本の額を3/4減少)。
- 昭和55年9月 第三者割当増資(7,600万株の発行、発行価格1株につき600円)により、トヨタ自動車工業㈱ (現 トヨタ自動車㈱)が筆頭株主となる。
- 昭和56年11月 AMERICAN KOYO BEARING MANUFACTURING CORP.とAMERICAN KOYO CORP.が合併し、KOYO CORPO RATION OF U.S.A.(現 JTEKT NORTH AMERICA CORPORATION(現 連結子会社))と改称。
- 昭和63年4月 米国テネシー州に当社とTRW INC.によりパートナーシップTRW KOYO STEERING SYSTEMS CO.を 設立。
- 平成元年10月 豊田工機㈱において、ステアリングの製造のため、米国テネシー州にTOYODA TRW AUTOMOTIVE, INC. (現 JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC. (現 連結子会社))を設立。
- 平成2年2月 英国サウスヨークシャー州にKOYO BEARINGS(EUROPE)LTD.(現 連結子会社)を設立。
- 平成5年3月 フランス・イリニイ市のSOCIETE DE MECANIQUE D'IRIGNY S.A.(現 JTEKT EUROPE S.A.S. (現 連結子会社))の株式を追加取得し、子会社とする。
- 平成10年5月 ルーマニア・アレキサンドリア市のS.C.RULMENTI ALEXANDRIA S.A.の株式を取得し、KOYO ROMANIA S.A.(現 連結子会社)に改称。
- 平成12年3月 フランス・ディジョン市のKOYO STEERING DIJON SAINT ETIENNE S.A.S.(現 JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S.(現 連結子会社))の株式を、当社子会社KOYO STEERING EUROPE S.A.S.(現 JTEKT EUROPE S.A.S.)により取得し、子会社とする。
- 平成14年11月 電動パワーステアリングの開発・販売会社として、豊田工機㈱、トヨタ自動車㈱、㈱デンソーとの4社による合弁会社 ㈱ファーベスを設立。
- 平成15年9月 TRW KOYO STEERING SYSTEMS CO.のパートナーシップ持分を追加取得したことにより子会社とし、TENNESSEE KOYO STEERING SYSTEMS CO.(現 JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE,LLC (現 連結子会社))に改称。
- 平成17年2月 豊田工機㈱との合併に基本合意。
- 平成18年1月 豊田工機㈱と合併し、商号を㈱ジェイテクトとする。
- 平成21年7月 ザ・ティムケン・カンパニー(The Timken Company)のニードル軸受事業を取得するための売買契約を締結。
- 平成21年12月 ザ・ティムケン・カンパニー(The Timken Company)より、同社のニードル軸受事業を取得。
- 平成29年6月 インド・ニューデリー市のSONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.(現 JTEKT INDIA LTD.(現 連結子会社))の株式を追加取得し、子会社とする。
- 平成29年12月 富士機工(株)(現 連結子会社)の株式を追加取得し、子会社とする。

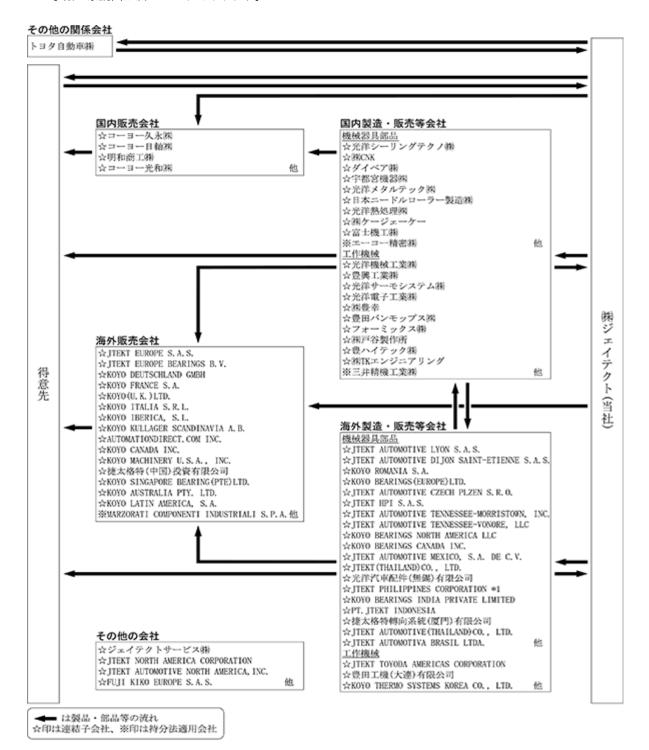
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社151社及び関連会社18社で構成され、機械器具部品及び工作機械の製造販売を主な事業としており、当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。(平成30年3月31日現在)

なお、次の区分は「セグメント情報」における事業区分と同一であります。

区分	事業	主要製品等
	ステアリング事業	電動パワーステアリングシステム、油圧パワーステアリングシステム、その他ステアリングシステム等
機械器具 部品事業	駆動事業	ドライブシャフト、電子制御 4 W D 用カップリング(ITCC)、トルセン、FCV向け減圧バルブ等
	軸受(ベアリング) 事業	ローラーベアリング、ボールベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング等
工作機械 事業	工作機械・メカト 口事業 他	研削盤、切削機、マシニングセンタ、制御機器(IoE関連製品を含む)、工業用熱 処理炉等

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) *1: JTEKT PHILIPPINES CORPORATIONは、平成29年10月に、KOYO MANUFACTURING (PHILIPPINES) CORPORATIONが社名変更したものであります。

4 【関係会社の状況】

JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC *1							平成30年3月31日現任
(連起子会社) (連出子会社) (連出子					議決	 ·権の	
(世紀子会社)			資本金又は				
(最新子会社)	夕护	/ → 55		主要な事業	所有(被P	竹有)割合	即移由家
(国力子) (100.0 新合(物) 新合(物) 新合(物) 新合(物) (100.0 新合(称) (100.	台孙	1±1/1		の内容	所右割合	被所有	
(連絡子会社)			(百万円)	07/10	1		
大洋塚横江葉柳 大窓府八尾市 1,100 横城部昌部品 100.0 当社が作人販売している。当社が経験を検している。当社が経験を検している。当社が経験を検している。当社が経験を検している。当社が経験を検している。当社が経験を検している。当社が経験を検している。当社が経験を検している。当社が経験を検している。当社が経験を検している。ともの素性等。有 257 (元)					(%)	割合(%)	
大洋塚横江葉柳 大窓府八尾市 1,100 横城部昌部品 100.0 当社が作人販売している。当社が経験を検している。当社が経験を検している。当社が経験を検している。当社が経験を検している。当社が経験を検している。当社が経験を検している。当社が経験を検している。当社が経験を検している。当社が経験を検している。当社が経験を検している。ともの素性等。有 257 (元)	(連結子会社)						
光洋機械 大阪府八尾市	(~=M43 2/11)				i		当分が仕λ 販売している
工作機械工業額 人 漁房 () 以上				14% 1→ 00 CD ±07 CD			
世界 (光学機械工業(株)	大阪府八屋市	1 100		100 0		
置興工業制	儿什!戏!戏上来!!孙	八帆机八尾巾	1,100	┃工作機械	100.0		当社が建物を賃借している。
置興工業制							
要列工業機 受知票同時市 254					 		
当社より資金の援助を受けている。 過去が任人販売している。 過去の援助を受けている。 過去の援助を受けている。 過去の援助を受けている。 過去の援助を受けている。 過去の援助を受けている。 過去の援助を受けている。 過去の援助を受けている。 過去の援助を受けている。 過去の援助を受けている。 過去の援助を行動への受け、表現を受けしている。 過去の選託等、有 日本の							
当社より資金の援助を受けている。 過去が任人販売している。 過去の援助を受けている。 過去の援助を受けている。 過去の援助を受けている。 過去の援助を受けている。 過去の援助を受けている。 過去の援助を受けている。 過去の援助を受けている。 過去の援助を受けている。 過去の援助を受けている。 過去の援助を行動への受け、表現を受けしている。 過去の選託等、有 日本の	曲個工光學		254	機械器具部品			当社が建物・設備を賃貸している。
### 100.0 日の一部 日の日	豆宍工未伽	复刈朱岡崎川	234	丁作機械	02.9		当社より資金の援助を受けている。
### 100.0 当社が任人発売している。 会員要面住町 125 機械器具部品 100.0 当社が日本競売している。 会員の業任等。有 当社が部部を購入している。 会員の業任等。有 当社が部部を購入している。 会員の業任等。有 当社が部部を購入している。 会員の業任等。有 当社が一般な人販売している。 会員の業任等。有 当社が上が上数に基帯している。 会員の業任等。有 当社が連続を実践している。 会員の業任等。有 当社が記念を購入している。 会員の業任等。有 当社が記念を購入している。 会員の業任等。有 当社が記念を購入している。 会員の素任等。 会員の表任等				<u> </u>			
協力							
版以版	火洋シーロングテク /(性)	油色	125		100.0		
製力		心田不盖庄町	123	1成17成品	100.0		役員の兼任等…有
機械器目部部 100.0							当社が部品を購入している
無機・				地址型日立口			
### ### ### ### ### ### ### ### ### ##	(株)CNK	愛知県別谷市	48		100.0		
大洋電子工業機 東京都小平市 1.583 大阪府和東市 1.583 大作機械 100.0 出社が一部は人阪売している。 当社が連絡を賃貸している。 ときの本任等。 第 日本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の	(17)	2747675111		工作機械			් රිං
大洋電子工業機 東京都小平市 1.583 大阪府和東市 1.583 大作機械 100.0 出社が一部は人阪売している。 当社が連絡を賃貸している。 ときの本任等。 第 日本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の							役員の兼任等…有
大洋電子工業報 東京都小平市	1/3/11 -> / 44			- 1- 166 1-E			
### 第2	光洋サーセシステム(株)	余艮県大埋巾	450	丄作機械	100.0		
### 第2					1	1	役員の兼任等…無
東京都小平市					1		
### 2.3 大阪府和泉市 2.317 機械器具部品 48.2 (2.7) 当社が日本版売している。 会員の兼任等… 有 100 機械器具部品 100.0 当社が日本版売している。 当社が経済にある。 当社が経済にある。 当社が日本版売している。 当社が日本版売 (2.7) 当社はり資金の援助を受けている。 当社が日本版売 (4.0) 第四県湖西市 5.985 機械器具部品 100.0 当社が日本を購入している。 当社が日本版表購入している。 当社が日本版表購入している。 当社が日本版表購入している。 100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「100.0 「10	业決事フェ ッ(#)		4 500	機械器具部品	400.0		コロル ロロハルルしている。 少分が海伽を任代している
ダイベア樹 *2.3 大阪府和泉市 2,317 機械器具部品 48.2 (全長の発任等…有 宇都宮機器㈱ 栃木県宇都宮市 100 機械器具部品 100.0 当社が建物を賃担している。当社が算金の援助を受けている。当社が算金の援助を受けている。当社が算金の援助を受けている。当社が建物・辻棒を賃貸している。当社が建か。辻権を賃貸している。当社が建か。土地・設備を賃貸している。公長の兼任等…無 豊田パンモップス㈱ 愛知県南町 100 工作機械 100.0 当社が正地・建物・設備を賃貸している。公長の兼任等…無 豊田パンモップス㈱ 愛知県阿崎市 481 工作機械 66.0 当社が部金橋人している。公長の兼任等…無 富工機工㈱ *1 静岡県湖西市 5,985 機械器具部品 100.0 当社が配品を購入している。公長の兼任等…無 JTEKT (THAILAND) でのし、している。 *1 アメリカ を1,797 大米ドル を2,000 場社・100.0 当社より半製品及び部品を購入している。公長の兼任等…無 JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE - MORRE LEC *1 アメリカ テネシー州 を1,000 100.0 会長の兼任等…無 当社より半製品及び部品を購入している。公長の兼任等…無 JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S. フランス イリニイ市 イリニイ市 イリニイ市 イリニイ市 イリニイ市 イリニイ市 イリニイ市 イリニイ市 111,390 オニーロ 100.0 100.0 当社より半製品及び部品を購入している。公長の兼任等…無 JTEKT EUROPE S.A.S. イリニスティネ市 39.004 機械器員部品 100.0 100.0 当社より半製品及び部品を購入している。公長の兼任等…有 FUJI KIKO EUROPE S.A.S. イリニスネ市 サウスカロライ カロー 100.0 100.0 会員の兼任等…有 <t< td=""><td>九汗电丁上来(林)</td><td> 宋尔部小半巾</td><td>1,593</td><td></td><td>100.0</td><td>1</td><td></td></t<>	九汗电丁上来(林)	宋尔部小半巾	1,593		100.0	1	
学が2、3 大阪府和泉市 2、317 機械器具部品 48.2 (2.7)		<u> </u>			<u>L</u>	<u> </u>	役員の兼任等有
字が7/8 2.3 人成的和泉印 2.31 機械器具部品 (2.7) 役員の兼任等…有	+				48 2		当社が什入販売している
字都宮機器(株) 振木県宇都宮市 100 機械器具部品 100.0 場社が建物を負債している。 当社が建物を負債している。 当社が建物を受けている。 当社が建物をの製造及び様理の委託。 当社が記念を購入している。 公員の兼任等…無 当教験品を購入している。 公司の兼任等…無 当教験品を開入している。 公司の事任等…無 当教験品を開入している。 公司の事任等…有 当社が記念を購入している。 公司の事任等…有 当社が日本の政治及び部品を購入している。 公司の事任等… 無 当社を別るの事任等… 有 当社より半製品。及び部品を購入している。 公司の事任等… 有 100.0 公司の事任等… 有 100.0 公司の事任等… 有 111.390 機械器具部品 100.0 公司の事任等… 無 111.390 機械器具部品 100.0 公司の事任等… 有 111.390 機械器具部品 100.0 公司の事任者 1111.390 機械器具部品 100.0 公司の事任者 1111.390 機械器具部品 100.0 公司の事任者 1111.390 税益	ダイベア(株) *2,3	大阪府和泉市	2,317	機械器具部品			
	,	ļ			(2.7)		
						1	
### 100 機械器具部品 100.0 当社より資金の援助を受けている。 34 とり資金の援助を受けている。 34 とり資金の援助を受けている。 34 とり資金の援助を受けている。 35 とのの表に等…無 35 とのの表に等…無 36 との表に等…無 37 とののの表に多している。 36 との表に等…無 37 とののの表に多いでは、		l					当社が建物を賃借している。
機曹幸	宇都宮機器㈱	栃木県宇都宮市	100	機械器具部品	100.0		
選型							
機力							役員の兼任等…無
機力							当社製品の製造及び修理の季託
豊田バンモップス線							
豊田パンモップス様) 愛知県岡崎市 481 工作機械 66.0 当社が部品を購入している。当社が離免を購入している。当社が離免を購入している。会長の兼任等…無当社が部品を購入している。会長の兼任等…無当社が部品を購入している。会長の兼任等…無当社が部品を購入している。会長の兼任等…無当社が部品を購入している。会長の兼任等…無当社が部品を購入している。会長の兼任等…無当社が部品を購入している。会長の兼任等…無当社が部品を購入している。会長の兼任等…のである。会長の兼任等…無事が表している。会長の兼任等…無当社が部品を購入している。会長の兼任等…無当社より半製品及び部品を購入している。会長の兼任等…無当社より半製品及び部品を購入している。会長の兼任等…無当社はり半製品及び部品を購入している。会長の兼任等…無当社より半製品及び部品を購入している。会長の兼任等…無当社より半製品及び部品を購入している。会長の兼任等…無当社より半製品及び部品を購入している。会長の兼任等…無当社より半製品及び部品を購入している。会長の兼任等…無当社より半製品及び部品を購入している。会長の兼任等…無当社より半製品及び部品を購入している。会長の兼任等…無当社より半製品及び部品を購入している。会長の兼任等…無当社より半製品及び部品を購入している。会長の兼任等…無当社より半製品及び部品を購入している。会長の兼任等…無当社より半製品及び部品を購入している。会長の兼任等…無当社より半製品及び部品を購入している。会長の兼任等…無当社より半製品及び部品を購入している。会長の兼任等…無当社より当まりまりまりまりまります。またまりまります。またまりまります。またまりまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまりまたまります。またまります。またまります。またまります。またまります。またまりまたます。またまります。またまります。またまります。またまりまたまります。またまります。またまりまたます。またまりまたます。またまりまたます。またまりまたまります。またまりまたまりまたます。またまりまたまりまたまりまたます。またまりまたまりまたます。またまりまたまりまたます。またまりまたまりまたます。またまりまたます。またまりまたまりまたます。またまりまたます。またまりまたまりまたます。またまりまたます。またまりまたます。またまりまたます。またまりまたまたまりまたまたまたまたまたまたまりまたまたまたまりまたまたまたまたまたまたまたまたまたまたまたまたまたまたまたまたまたまたまたまた	(株) 豊幸	愛知県幸田町	100	丁作機械	100.0		
豊田バンモップス梯 愛知県阿崎市 481 工作機械 66.0 当社が踏励を購入している。当社が建物・土地・設備を賃貸している。。役員の兼任等…無 富士機工㈱ *1 静岡県湖西市 5,985 機械器具部品 100.0 当社が配品を購入している。役員の兼任等…無 JTEKT (THAILAND) CO., LTD. *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *2 *1 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2	(1)17 <u>-12</u> -1	27471 1 1113					
豊田バンモップス梯 愛知県阿崎市 481 工作機械 66.0 当社が踏励を購入している。当社が建物・土地・設備を賃貸している。。役員の兼任等…無 富士機工㈱ *1 静岡県湖西市 5,985 機械器具部品 100.0 当社が配品を購入している。役員の兼任等…無 JTEKT (THAILAND) CO., LTD. *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *2 *1 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2							役員の兼任等…有
豊田バンモップス㈱ 愛知県岡崎市 481 工作機械 66.0 当社が建物・土地・設備を賃貸している。役員の兼任等…無 富士機工㈱ *1 静岡県湖西市 5,985 機械器具部品 100.0 役員の兼任等…無 JTEKT (THAILAND) (20., LTD. *1 *1 パンパコン郡 *7947パーツ (3,273,797) 機械器具部品 96.2 当社より半製品、製品及び部品を購入している。役員の兼任等…有 JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC. *1 アメリカ テネシー州 を3.00 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 <t< td=""><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></t<>							
置出ハクモックス機							
富士機工㈱ *1 静岡県湖西市 5,985 機械器員部品 100.0 当社が部品を購入している。役員の兼任等…無 JTEKT (THAILAND) CO., LTD. *1 パンパコン郡 3,273,797 機械器員部品 96.2 当社が部品を購入している。役員の兼任等…無 JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORR ISTOWN, INC. アメリカ テネシー州 65,130 機械器員部品 91.2 当社より半製品及び部品を購入している。役員の兼任等…無 JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC *1 アメリカ テネシー州 *2,000 機械器員部品 100.0 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00<	典田バンエップフ(性)	妥知 国网 岭 市	/91	工作機械	66.0		
富士機工㈱ *1 静岡県湖西市 5,985 機械器具部品 100.0 過食の兼任等無 当社が部品を購入している。役員の兼任等無 9イ パンパコン都 3,273,797 機械器具部品 96.2 当社より半製品及び部品を購入している。役員の兼任等無 JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC. アメリカ テネシー州 55,130 世機械器具部品 91.2 (91.2) 当社より半製品及び部品を購入している。役員の兼任等無 JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC *1 アメリカ テネシー州 52,000 機械器具部品 100.0 (100.0) 当社より半製品及び部品を購入している。役員の兼任等無 JTEKT AUTOMOTIVE LYON SAASL LTDA. *1 アラジル アラジル レアル アラジル レアル アラジル レアル アラシス イリニイ市 サウス イリニイ市 100.0 (100.0) 当社より半製品及び部品を購入している。役員の兼任等無 JTEKT AUTOMOTIVE LYON SAINT-ETIENNE S.A.S. フランス イリニイ市 45,979 イリニイ市 機械器具部品 100.0 (100.0) 当社より半製品及び部品を購入している。役員の兼任等無 JTEKT EUROPE S.A.S. フランス イリニイ市 オーコーロ パランティネ市 111,390 (100.0) 機械器具部品 98.1 役員の兼任等無 JTEKT NORTH AMERICA CORPORATION *1 *1 中国上海市 *2,377 (大州 サウスカロライ 大州 サウスカロ 大州 サウスカロ サウスカロ 大州 サウ	豆田ハノモッノ人(杯)	复刈朱岡崎川	401	上11-1茂17成	00.0		る。
富士機工㈱ *1 静岡県湖西市 5,985 機械器具部品 100.0 当社が部品を購入している。役員の兼任等…無 JTEKT (THAILAND) 00., LTD. *1 タイ パンパコン郡 3,273,797 機械器具部品 96.2 当社より半製品及び部品を購入している。役員の兼任等…有 JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC. *1 アメリカ テネシー州 65,130 機械器具部品 91.2 (91.2) 当社より半製品及び部品を購入している。役員の兼任等…無 JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC *1 アメリカ テネシー州 52,000 機械器具部品 100.0 (100.0) 当社より半製品及び部品を購入している。役員の兼任等…無 JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S. *1 フランス イリニイ市 45,979 45,979 機械器具部品 100.0 (100.0) 当社より半製品及び部品を購入している。 JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S. *1 フランス イリニイ市 45,979 46,979 100.0 (100.0) 当社より半製品及び部品を購入している。 JTEKT EUROPE S.A.S. *1 フランス イリニイ市 第11,390 機械器具部品 100.0 (100.0) 100.0 (100.0) 26,0 (100.0) 26,0 (100.0) 26,0 (100.0) 26,0 (100.0) 27,0 (100.0) 27,0 (100.0) 27,0 (100.0) 27,0 (100.0) 27,0 (100.0) 27,0 (100.0) 27,0 (100.0) 27,0 (100.0) 27,0 (100.0) 27,0 (100.0) 27,0 (100.0) 27,0 (100.0) 27,0 (100.0)<							
富士機工㈱ *1 静岡県湖西市 5,985 機械器具部品 100.0 役員の兼任等…無 JTEKT (THAILAND) CO., LTD. *1 タイパンパコン郡 *1 オタイパーツ 3,273,797 機械器具部品 96.2 当社より半製品・製品及び部品を購入している。 役員の兼任等…有 JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC. *1 アメリカ テネシー州 もち,130 機械器具部品 91.2 (91.2) 当社より半製品及び部品を購入している。 役員の兼任等…無 JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC *1 *1 アメリカ テネシー州 モアメラジル アラジル レフル フラジル レフル フラジル レフル フランス イリニイ市 サフラジル レフル フランス イリニイ市 サフランス 人リニイ市 当社より半製品及び部品を購入している。 役員の兼任等…無 JTEKT AUTOMOTIVE LYON SAINT-ETIENNE S.A.S. *1 フランス イリニイ市 キューロ 人生 リース サンス イリニイ市 100.0 (100.0) 当社より半製品及び部品を購入している。 役員の兼任等…無 JTEKT EUROPE S.A.S. *1 フランス イリニイ市 キューロ 人生 リース サンス イリニイ市 サンス イリニイ市 111,390 機械器具部品 100.0 (100.0) 当社より半製品及び部品を購入している。 では リース リース サンス 人生 リース リース サンス イリニイ市 投機械器具部品 100.0 (100.0) 当社より半製品及び部品を購入している。 では リース リース サンス リース サンス リース サンス リース サンス サンス サンス サンス サンス サンス サンス サンス サンス サン					 		
JTEKT (THAILAND)	⇒ 1 ±44 - 445	+		144 L-7 00 C +o C			
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S. *1 プランス イリニイ市 111,390 根機器具部品 98.1 アランス パランティネ市 74リニイ市 111,390 根機器具部品 98.1 では、	富士機上(株) *1	静岡県湖西市	5,985	機械器具部品	100.0		役員の兼任等…無
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S. *1 プランス イリニイ市 111,390 根機器具部品 98.1 アランス パランティネ市 74リニイ市 111,390 根機器具部品 98.1 では、							
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S. *1 プランス イリニイ市 111,390 根機器具部品 98.1 アランス パランティネ市 74リニイ市 111,390 根機器具部品 98.1 では、			千タイバーツ		1		当社 FI1 半製品・製品及び部品を購入
び、、 1D. 1	JTEKT (THAILAND)	タイ		ᄴᅻᄝᄝᅁᄆ	00.0		
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE - MORR ISTOWN, NC. *1 アメリカ テネシー州 65,130 機械器具部品 91.2 (91.2) 当社より半製品及び部品を購入している。 役員の兼任等…無 100.0 (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (100.0) (10	CO LTD *1	バンパコン郡	3,2/3,/9/	饿	96.2		
TENNESSEE - MORR ISTOWN *1	00., 215.	/\/\/\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\					役員の兼任等…有
TENNESSEE - MORR ISTOWN *1	ITEKT AUTOMOTIVE		千米ドル		1		
INC. *1 アメリカ		アメリカ		+#x +== == == == == == == == == == == == ==	91.2		
ITEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC *1		テネシー州	65,130	機械器具部品	(91.2)		
TENNESSEE-VONORE, LLC *1	INC. *1	7 112 /11			(31.2)		役員の兼任等…無
TENNESSEE-VONORE, LLC *1			千米ドル		1		
TENNESSEE-VONORE, LLC *1 テネシー州 52,000 懐機械器具部品 (100.0) 役員の兼任等無 JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA. *1 プラジル パラナ州 204,307 表 45,979 機械器具部品 100.0 プランス イリニイ市 45,979 機械器具部品 100.0 (100.0) 登員の兼任等無 JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S. *1 プランス イリニイ市 35,625 機械器具部品 100.0 (100.0) 登員の兼任等無 JTEKT EUROPE S.A.S. *1 プランス イリニイ市 111,390 機械器具部品 98.1 で製品及び部品を購入している。 役員の兼任等無 FUJI KIKO EUROPE S.A.S. *1 プランス バランティネ市 39,004 機械器具部品 100.0 (100.0) 受員の兼任等無 「大米ドル 中国上海市 92,377 機械器具部品 100.0 (100.0) 受員の兼任等無 「アメリカ サウスカロライ 237,370 機械器具部品 100.0 (100.0) 受員の兼任等無 「アメリカ サウスカロライ 237,370 機械器具部品 100.0 (100.0) 受員の兼任等有 「対理 KIKO EUROPE S.A.S. を対象 237,370 機械器具部品 100.0 (100.0) 受員の兼任等有	JTEKT AUTOMOTIVE				100.0	1	
TEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA. *1	TENNESSEE-VONORF LLC *1	│ テネシー州	J 5∠,000	饿饿奋具部品		1	(1) = 0 + (TAY -
JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA.			<u></u>		()		
### District Automotive Lyon S.A.S. *1 フランス イリニイ市	ITELE ALITOMOTIVE		千ブラジル				
BRASIL LTDA. *1 パラナ州 204,307 ************************************					100.0	l	
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S.	BRASIL LTDA. *1	パラナ州		成1成6天前1四	100.0	1	
S.A.S. *1 イリニイ市 45,979 機械器具部品 100.0 (100.0) る。 役員の兼任等…無 JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S. フランス ディジョン市 ボューロ 35,625 機械器具部品 100.0 					ļ		
S.A.S. *1 イリニイ市 45,979 機械器具部品 100.0 (100.0) る。 役員の兼任等…無 JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S. フランス ディジョン市 ボューロ 35,625 機械器具部品 100.0 (100.0) 当社より半製品及び部品を購入している。 る。 役員の兼任等…無 JTEKT EUROPE S.A.S. FUJI KIKO EUROPE S.A.S. *1 フランス イリニイ市 ボューロ 39,004 機械器具部品 98.1 役員の兼任等…無 FUJI KIKO EUROPE S.A.S. *1 フランス バランティネ市 ボューロ 39,004 機械器具部品 100.0 (100.0) 役員の兼任等…無 基太格特(中国)投資 有限公司 *1 中国上海市 デ*ドル 92,377 機械器具部品 100.0 当社より資金の援助を受けている。 役員の兼任等…有 JTEKT NORTH AMERICA CORPORATION *1 アメリカ サウスカロライ ナ州 ボ*ドル 237,370 機械器具部品 100.0 当社より資金の援助を受けている。 KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LOTO サウスカロライ サウスカロライ サウスカロライ ***ドル 229,400 機械器具部品 100.0 当社より半製品を関品を購入している。	JTEKT AUTOMOTIVE LYON		千ユーロ		400	I	当社より半製品及び部品を購入してい
*1 JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S. *1 JTEKT EUROPE S.A.S. *1 JTEKT EUROPE S.A.S. *1 JTEKT EUROPE S.A.S. *1 JTEKT EUROPE S.A.S. *1 Tユーロ 111,390 機械器具部品 98.1 Fユーロ 39,004 機械器具部品 100.0 (100.0) 捷太格特(中国)投資 有限公司 *1 PH国上海市 92,377 機械器具部品 100.0 (100.0) JTEKT NORTH AMERICA CORPORATION *1 JTEKT NORTH AMERICA CORPORATION *1 JTEKT NORTH AMERICA THE TRANSPORT THE TRAN					1	1	
TITEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S. 7イジョン市 35,625 機械器具部品 100.0 (100.0) 当社より半製品及び部品を購入している 役員の兼任等…無		イリニイ市	40,818	ᄜᄱᆓᄧᄣᅈ	(100.0)	1	
SAINT-ETIENNE S.A.S. プランス ディジョン市 35,625 機械器具部品 100.0 (100.0) る。役員の兼任等…無 JTEKT EUROPE S.A.S. *1 プランス イリニイ市 #11,390 機械器具部品 98.1 役員の兼任等…有 FUJI KIKO EUROPE S.A.S. *1 プランス バランティネ市 #1 100.0 (100.0) 役員の兼任等…無 建太格特(中国)投資 有限公司 *1 中国上海市 #*** #*** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #**		ļ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			<u> </u>	ļ	
SAINT-ETIENNE S.A.S. プランス ディジョン市 35,625 機械器具部品 100.0 (100.0) る。役員の兼任等…無 JTEKT EUROPE S.A.S. *1 プランス イリニイ市 #11,390 機械器具部品 98.1 役員の兼任等…有 FUJI KIKO EUROPE S.A.S. *1 プランス バランティネ市 #1 100.0 (100.0) 役員の兼任等…無 建太格特(中国)投資 有限公司 *1 中国上海市 #*** #*** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #** #**	JTEKT AUTOMOTIVE DIJON	7=>:-	千ユー <u>ロ</u>		100 5	1	当社より半製品及び部品を購入してい
*1 JTEKT EUROPE S.A.S. *1 JTEKT NORTH AMERICA CORPORATION *1 THE PURPLE A LIC *1 WMREDICA LIC *1 WMREDICA LIC *1 DYSUB TREE (100.0) WMREDICA LIC *1 Q員の兼任等無 WMREDICA LIC *1 UDO.0 WMREDICA LIC *1 UDO.0 WMREDICA LIC *1 WMRE			35 625	機械器目部品		l	
TEXT FUNDE S.A.S. *1 フランス イリニイ市 111,390 機械器具部品 98.1 役員の兼任等…無 役員の兼任等…無 役員の兼任等…無 役員の兼任等…無 役員の兼任等…無 役員の兼任等…無 役員の兼任等…無 役員の兼任等…無 (100.0 (100.0) を		ディジョン市	55,025		[(100.0)	1	
JTEKT EUROPE S.A.S. *1 ブランス イリニイ市 111,390 機械器具部品 98.1 FUJI KIKO EUROPE S.A.S. *1 ブランス バランティネ市 *1 100.0 (100.0) 捷太格特(中国)投資 有限公司 *1 中国上海市 千米ドル サウスカロライ ナ州 機械器具部品 100.0 (100.0) JTEKT NORTH AMERICA CORPORATION *1 アメリカ サウスカロライ ナ州 237,370 機械器具部品 100.0 (290.400) 当社より資金の援助を受けている。役員の兼任等…有 KOYO BEARINGS NORTH かウスカロライ かりフスカロライ かりフスカロライ サウスカロライ サウスカロライ とはいる。 大米ドル サウスカロライ (100.0) (100.0) 当社より半製品・製品及び部品を購入している。 MKMEPICALLIC *1 サウスカロライ (100.0) (100.0) 当社より半製品・製品及び部品を購入している。	ı	-			<u> </u>		
JTEKT EUROPE S.A.S. *1 *1 111,390 機械器具部品 98.1 FUJI KIKO EUROPE S.A.S. フランス パランティネ市 39,004 機械器具部品 100.0 (100.0) 捷太格特(中国)投資 有限公司 *1 中国上海市 デ米ドル 92,377 機械器具部品 100.0 当社製品及び購入製品の輸入販売。役員の兼任等…有 JTEKT NORTH AMERICA CORPORATION *1 アメリカ サウスカロライ ナ州 237,370 機械器具部品 100.0 当社より資金の援助を受けている。役員の兼任等…有 KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LIC *1 アメリカ サウスカロライ ナ州 世界ドル サウスカロライ 299,400 機械器具部品 100.0 (100.0) 当社より半製品・製品及び部品を購入している。 MKRENICA LIC *1 サウスカロライ 299,400 機械器具部品 100.0 (100.0) 当社より半製品・製品及び部品を購入している。		7=>,7	+ユーロ		1	1	役員の兼任等…有
FUJI KIKO EUROPE S.A.S. *1 フランス	JTEKT EUROPE S.A.S. *1		111.390	機械器具部品	98.1	1	
#1 プランス		イリニイ市			1		
#1 プランス		-	<u> </u>		 	1	
*1 パランティネ市 39,004 機械器具部品 (100.0) 捷太格特(中国)投資 有限公司 *1 中国上海市 92,377 機械器具部品 100.0 当社製品及び購入製品の輸入販売。 役員の兼任等…有 JTEKT NORTH AMERICA CORPORATION *1 サウスカロライ 237,370 機械器具部品 100.0 役員の兼任等…有 KOYO BEARINGS NORTH サウスカロライ 7メリカ サウスカロライ 239,400 機械器具部品 100.0 当社より半製品・製品及び部品を購入している。	FILII KIKO FUROPE S A S	フランス			100.0	l	伐貝の兼仕寺…無
捷太格特(中国)投資 有限公司 *1 中国上海市 「千米ドル 92,377 機械器具部品 当社製品及び購入製品の輸入販売。 役員の兼任等…有 JTEKT NORTH AMERICA CORPORATION *1 アメリカ サウスカロライ ナ州 「千米ドル 237,370 機械器具部品 当社より資金の援助を受けている。 役員の兼任等…有 KOYO BEARINGS NORTH サウスカロライ アメリカ ナ州 「千米ドル サウスカロライ 当社より半製品・製品及び部品を購入 している。 MKDYLOA LLC *1 サウスカロライ 299,400 機械器具部品 100.0 (410.0) 当社より半製品・製品及び部品を購入 している。			39,004	機械器具部品	1	1	
提太格符(中国)投資 有限公司 *1 中国上海市 92,377 機械器具部品 100.0 役員の兼任等有 *1 アメリカ サウスカロライ 237,370 機械器具部品 100.0 KOYO BEARINGS NORTH *1 サウスカロライ 279,400 機械器具部品 100.0 *1 サウスカロライ 237,370 機械器具部品 100.0 *1 サウスカロライ 237,370 機械器具部品 100.0 *1 サウスカロライ 299,400 機械器具部品 100.0 *1 サウスカロライ 299,400 *1 サースカロライ 299,400 *1 サウスカロライ 299,400 *1 サウスカロライ 299,400 *1 サースカロライ 299		ハフンテイ不巾	[[(100.0)	1	
提太格符(中国)投資 有限公司 *1 中国上海市 92,377 機械器具部品 100.0 役員の兼任等有 *1 アメリカ サウスカロライ 237,370 機械器具部品 100.0 KOYO BEARINGS NORTH *1 サウスカロライ 279,400 機械器具部品 100.0 *1 サウスカロライ 237,370 機械器具部品 100.0 *1 サウスカロライ 237,370 機械器具部品 100.0 *1 サウスカロライ 299,400 機械器具部品 100.0 *1 サウスカロライ 299,400 *1 サースカロライ 299,400 *1 サウスカロライ 299,400 *1 サウスカロライ 299,400 *1 サースカロライ 299		+	エルドロ		 	1	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
有限公司 *1 中国工海中 92,377 機械器具部品 100.0 投資の兼任等…有 JTEKT NORTH AMERICA CORPORATION *1 サウスカロライ 237,370 機械器具部品 100.0 投資の兼任等…有 KOYO BEARINGS NORTH サウスカロライ 7メリカ サウスカロライ 239,400 機械器具部品 100.0 当社より半製品・製品及び部品を購入 している。	捷太格特(中国)投資	1			1 .	1	
TEKT NORTH AMERICA CORPORATION *1		中国上海市	92,377	機械器具部品	100.0	1	役員の兼任等…有
JTEKT NORTH AMERICA CORPORATION *1 サウスカロライ 237,370 機械器具部品 100.0 役員の兼任等有 役員の兼任等有 ※1 サウスカロライ 237,370 機械器具部品 100.0 当社より半製品・製品及び部品を購入 100.0 している。	有限公司 1	1	[1	1	·-
JTEKT NORTH AMERICA CORPORATION *1 サウスカロライ 237,370 機械器具部品 100.0 役員の兼任等有 役員の兼任等有 ※1 サウスカロライ 237,370 機械器具部品 100.0 当社より半製品・製品及び部品を購入 100.0 している。		7/11+	工业ドロ		 	 	少分 F17姿々の採曲を受けている
CORPORATION *1 サリスカロライ 237,370 機械器具部品 100.0	JTEKT NORTH AMERICA		1		1	1	
CORPORATION 1 ナ州 KOYO BEARINGS NORTH DISTRIBUTION アメリカ サウスカロライ 229,400 機械器具部品 (100.0) している。		サウスカロライ	237,370	機械器具部品	100.0	1	役員の兼任等…有
KOYO BEARINGS NORTH アメリカ 千米ドル サウスカロライ 229 400 機械器具部品 (100.0 している。	CONFORATION "1		[1	1	
NOTU BEAKINGS NOKIN *1 サウスカロライ 200 400 機械器具部品 100.0 100.0 している。		+			t		当社 FI1 半制口、制口及が立口を呼り
AMEDICA IIC *4 サリスカロフイ 220 400 機械器具部品 (100 0) している。	KOYO BEARINGS NORTH		千米ドル	144 1-2 22	100 0		
「		サワスカロライ	229 400	機械器具部品		l	
	AMENIOA ELO	ナ州	220,400		(100.0)	1	役員の兼任等…有

		資本金又は	スは 主要な事業 所有(被所有)割合			
名称	住所	出資金	主要な事業			関係内容
		(百万円)	の内容	所有割合	被所有	
		チレイ		(%)	割合(%)	
KOYO ROMANIA S.A. *1	ルーマニア アレキサンドリ ア市	561,569	機械器具部品	99.3		役員の兼任等…無
KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD. *1	イギリス サウスヨーク シャー州	千英ポンド 54,842	機械器具部品	100.0		当社より半製品を購入している。 役員の兼任等無
光洋汽車配件(無錫) 有限公司 *1	中国無錫市	6,150	機械器具部品	100.0 (40.5)		当社より半製品及び部品を購入している。 役員の兼任等有
JTEKT PHILIPPINES CORPORATION *1,4	フィリピン バタンガス州	千フィリピン ペソ 2,485,990	機械器具部品	100.0		当社より半製品及び製品を購入している。 当社より資金の援助を受けている。 役員の兼任等有
KOYO BEARINGS INDIA PRIVATE LTD *1	インド ハリヤナ州	千インド ルピー 6,713,000	機械器具部品	100.0		当社より半製品・製品及び部品を購入 している。 役員の兼任等有
JTEKT TOYODA AMERICAS CORPORATION *1	アメリカ イリノイ州	千米ドル 42,800	工作機械	100.0 (100.0)		当社製品の輸入販売。 役員の兼任等…有
その他 121社						
(持分法適用関連会社) 三井精機工業㈱ *2	埼玉県川島町	948	工作機械	30.4		当社が一部仕入販売している。 当社が建物を賃借している。 役員の兼任等有
一汽光洋轉向装置有限公司	中国長春市	千米ドル 18,800	機械器具部品	34.0		当社より半製品及び部品を購入してい る。 役員の兼任等有
その他 15社						
(その他の関係会社) トヨタ自動車㈱ *2	愛知県豊田市	635,401	自動車等の 製造・販売	0.1	22.7 (0.2)	当社より製品を購入している。 役員の兼任等…有

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、「セグメント情報」に記載された名称を記載しております。
 - 2 *1:特定子会社であります。
 - 3 *2:有価証券報告書を提出しております。
 - 4 *3:持分は100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 - 5 議決権の所有(被所有)割合の()内は間接所有割合で、内数を記載しております。
 - 6 *4: JTEKT PHILIPPINES CORPORATIONは、平成29年10月に、KOYO MANUFACTURING (PHILIPPINES) CORPORATIONが社名変更したものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機械器具部品	43,798 (5,500)
工作機械	5,791 (361)
合計	49,589 (5,861)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 - 2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の平均雇用人員で、外数を記載しております。
 - 3 前連結会計年度末に比べて従業員数が5,061人増加しておりますが、主としてSONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.(インド)及び富士機工株式会社の株式追加取得に伴う子会社化等、連結子会社が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11,763 (1,596)	39.2	15.4	7,012,413

セグメントの名称	従業員数(人)
機械器具部品	10,632 (1,472)
工作機械	1,131 (124)
合計	11,763 (1,596)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 - 2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の平均雇用人員で、外数を記載しております。
 - 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、企業理念である「社会の信頼に応え、モノづくりを通じて、人々の幸福と豊かな社会づくりに貢献する」を体現するために、当社グループの目指す姿を定義した「JTEKT GROUP VISION」、共有すべき価値観としての「JTEKT WAY」を定義し、これらをベースに日々の企業活動を実践しております。

「JTEKT GROUP VISION」においては、目指す姿として「No.1 & Only One -より良い未来に向かって-」を掲げ、その実現に向けて、お客様の期待を超える「価値づくり」、世界を感動させる「モノづくり」、自らが"考動"する「人づくり」の3本柱を中心に取り組むことを定義しております。

「JTEKT WAY」は平成28年4月1日に制定し、過去より受け継ぎ今後も伝えていくべき価値観として「和して厳しく」「技に夢を求めて」、当社グループの"考動"のベースとなる価値観として「お客様視点」「当事者意識」「たゆまぬ改善」の計5つを定めており、今後も、引き続きグループ全従業員に行き渡るよう浸透活動を展開してまいります。



(経営理念体系)

(2) 経営上の目標と達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは売上高、営業利益、たな卸資産額、NET有利子負債額、ROA、及びROEを経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標としております。

(3) 長期的な会社の経営戦略

社会を取り巻く環境は、温暖化等に代表される環境問題やエネルギー資源の枯渇、新興国の経済発展・人口増加に伴う水・食料の確保、先進国での高齢化対応等、さまざまな課題が顕在化しております。その中で、当社の売上高の約8割を占める自動車産業においても、温暖化の防止や交通事故死者数の減少に向け、電動化や自動運転の実現に向けた動きが活発になっております。

このような状況の中で、当社は社会環境の変化に迅速に対応するため、中期経営計画を毎年ローリングし既存事業の競争力の強化を図るとともに、自動車産業に限定されない当社の基盤技術を生かした次世代に向けた新規事業の創出、及びこれらの事業戦略を中長期で支える基盤構築として、全社全業務の業務改革による抜本的な業務効率化、グローバルでの計画的な人材育成の仕組み構築、方針管理の強化、強靭な財務体質の構築に取り組んでおります。

(4) 経営環境

世界経済は、主要国の金融緩和政策や米国の減税政策の影響により、総じて緩やかな経済成長が続く見通しです。 日本経済についても、内外需要の増加を背景に緩やかな景気回復が続く見通しです。一方で、米国による輸入関税強 化の動き等により、今後の世界経済は見通しが難しいものとなっております。さらに、欧米発の金利政策、各国の保 護主義的な政策により景気が調整局面に入るリスクや、地政学的リスク等による為替変動を含む経営環境の変化は続 くものと見られ、注視していく必要があります。

このような経営環境の中、当社グループは、より強力なリスクマネジメント体制を整備し、想定されるリスクに備えるとともに、「JTEKT GROUP VISION」で掲げた「No.1 & Only One -より良い未来に向かって-」の実現に向け、引き続き「価値づくり」「モノづくり」「人づくり」の3本柱を中心に、当社グループー丸となって取り組みを進めてまいります。

(5) 対処すべき課題

翌連結会計年度の主な課題としては、引き続き世界的な経済状況変化へのフレキシブルな対応に加え、各事業で推進している構造改革の成果出し、新たに当社グループに加わったSONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD社(平成30年4月7日付でJTEKT INDIA LTD.へ社名変更)グループ及び富士機工株式会社グループとのスムーズな統合、国内においては、

環境変化に柔軟に対応するための研究開発投資の増加や、急速な少子高齢化に伴う労働人口の減少を見据えた人員の確保と生産性向上への対応等が求められます。これらの課題に対し、当社グループー丸となって対策を推進するとともに、将来にわたり競争力を維持するために高付加価値商品の開発加速、製造ラインの省人化や業務改革等による働き方の高度化に注力してまいります。

なお、当社グループは、過去の軸受(ベアリング)等の取引に関する訴訟及び競争当局の調査に対して引き続き適時 適切な対応をするとともに、再発防止に向けたコンプライアンス徹底の取り組みを継続してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 災害

当社グループは東海・東南海・南海地震や暴風、豪雨等の大規模自然災害及び火災、疾病発生を想定し、災害発生時の被害の最小化を図るために各種事前対策、発生時対策を講じております。しかしながらこれらにより、罹災時リスクの一掃を図ることは難しいものと考えております。取引先の罹災による生産活動停止等の外部要因も含め、当社グループの業績は災害による影響を受けることがあります。

(2) 経済状況

当社グループは、欧州、米州、アジア等多くの国・地域で製品の生産と販売活動を展開しており、また取引先も 多岐の産業分野に属しております。従いまして、当社グループの事業は、生産、販売している特定の国・地域の経 済状況の変動や、取引先の属する産業の景気変動の影響を受けることがあります。

(3) 自動車業界及び自動車市場への依存

当社グループは機械器具部品(主力製品:ステアリング、駆動製品、ベアリング等)及び工作機械等の製造販売を主な事業としております。

ステアリングは、自動車の進行方向を自由に変えるためのハンドル操作を適切にタイヤに連動させる操舵装置であり、駆動製品は、エンジンで発生させた駆動力を、4つのタイヤに伝達するための機構です。ともに大半を自動車業界向けに製造販売しております。ベアリングは、各産業において広く使用される部品であり、その役割は軸を円滑に回転させ、摩擦によるエネルギー損失や発熱を減少させる重要な要素部品であります。当社グループでは、売上高の過半が自動車業界向けであります。工作機械につきましても、その受注は自動車業界からのものが中心であります。

なお、当社の筆頭株主であるトヨタ自動車株式会社との取引金額は、連結売上高の16.0%を占めております。

また、当社グループは、日本をはじめグローバルな自動車の需要見通し及び顧客より提示される自動車の販売見通し等を総合的に検討し、判断の上で経営資源の効率的な投入を行っておりますが、将来の需要が現在の見通しどおりに推移する保証はありません。

これらのことから、当社グループの業績は自動車業界及び自動車市場の動向による影響を受けることがあります。

(4) 為替レートの変動

当社グループは、欧州、米州、アジア等多くの国・地域で製品の生産と販売活動を展開しております。海外の関係会社の財務諸表は現地通貨で作成されておりますが、連結財務諸表の作成のために円換算しております。従いまして、現地通貨における価値が変わらなくとも、円換算後の当社グループの連結財務諸表は為替レートの変動による影響を受けます。

また、当社グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、相対的な価格競争力を低下させる可能性があります。当社グループは為替予約等により短期的な為替変動リスクの軽減を図っておりますが、それによって、全てのリスクを排除することは不可能であります。

従いまして、当社グループの業績は、為替レートの変動の影響を受けることがあります。

(5) 価格競争

自動車業界における価格競争はたいへん厳しいものとなっており、当社グループは、各製品及び市場において、 競争の激化に直面すると予想されます。競争先には他自動車部品メーカーがあり、その一部は当社グループよりも 低コストで製品を提供しております。さらに、モータリゼーションの進展に伴い、新しい競合先の台頭又は既存競 合先の連携により、競合先が市場での大きなシェアを急速に獲得する可能性があります。

当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値な自動車関連製品を送り出す世界的なリーディングメーカーであると考える一方で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力又は有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品開発力等の競争力

当社グループの事業は、同業他社との激しい企業間競争に晒されております。一方、近年、顧客のニーズは多様化し、かつ開発期間の短縮も求められております。当社グループとしては製品開発力の強化はもちろんのこと、生産準備期間の短縮、生産の仕組改革等さまざまな面から施策を講じて顧客の要求を満たすべく努力しております。しかしながらこれらの施策が顧客のニーズを満足させ、将来にわたって常に他社を上回る競争力を保持し続けることができるかどうかは予測困難であります。経営資源の効率的な投入、組織再編等、競争力強化に向けてさまざまな施策を講じておりますものの、当社グループの業績は企業間競争の影響を受けることがあります。

(7) 新製品開発

当社グループは継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

- ・新製品と新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が、新製品又は新技術の創造につながる保証はありません。
- ・当社グループが顧客からの支持を獲得できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれ らの製品の販売が成功する保証はありません。
- ・技術の急速な進歩と市場のニーズの変化により、当社グループの製品が時代遅れになる可能性があります。
- ・現在開発中の新技術の商品化の遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績又は財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外事業展開

当社グループはグローバルな事業展開を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は、62.8%を占めております。海外での事業展開におきましては、事業活動に係る内部要因リスク以外に、政治的又は経済的に不利な要因の発生、社会的共通資本(インフラ)が未整備であることによる事業活動への影響、潜在的に不利な税制変更、回避困難な輸入規制や関税率の引き上げ、人材採用の難しさや労務問題、自然災害や疾病の発生、社会的又は経済的混乱等のリスクが内在しており、これらのリスクを排除することは不可能であります。

従いまして、当社グループの業績は、海外事業展開における潜在的リスクの影響を受けることがあります。

(9) 品質問題

当社グループは、「品質」を経営の最重要事項の一つとして掲げ、さまざまな取り組みを行っております。しかしながら、製品の開発・製造等における品質上のリスクの全てを将来にわたって完全に排除することは、困難なものと認識しております。また、製品保証引当金による会計上の手当て、保険加入による製造物責任等のリスクヘッジも行っておりますが、訴訟等により高額の賠償請求を受けた場合には、十分にカバーできないケースも想定されます。

これらに伴う社会的信用の低下、取引停止等も含め、当社グループの業績は品質問題の影響を受けることがあります。

(10) 環境規制

当社グループは、気候変動対策、資源の保全、環境負荷物質の低減を目的とする商品を多数開発・提供しており、これらの生産工程においても、温室効果ガス、廃棄物、環境負荷物質の発生を極力抑えるよう努めております。また、大気・水質保全、廃棄物処理、有害物質の排除、土壌・地下水汚染等に関する、日本及び諸外国の環境

に関する規制の適用を受けており、それらの遵守のために必要な経営資源を投入しております。

しかし、現在及び過去の生産活動に関わる環境責任への対応や、環境に関する規制や市場の要求が将来さらに厳格化した場合、追加義務や費用負担が発生する恐れに加え、訴訟あるいはその他の手続により損害賠償責任を負わなければならない場合は、顧客からの商品の受注停止に伴う売上減少等、当社グループの業績又は財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 原材料や部品の調達

当社グループは、製品の製造に使用する原材料や部品を複数のグループ外の供給元から調達しております。これらの供給元とは、取引基本契約を締結し、安定的な取引を行っておりますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、供給元の生産能力不足や火災、倒産、東日本大震災、熊本地震のような自然災害等の理由により原材料や部品の調達に支障をきたす可能性があります。その場合、当社グループの業績は、当社グループ製品の製造原価の上昇や生産停止等により影響を受けることがあります。

(12) 知的財産権

当社グループは、これまでの製品開発において蓄積してきた技術を知的財産権として権利化し、活用してまいりましたが、無体物に関わる権利という特殊性から、全ての国・地域にわたり知的財産権として活用することは困難な状況にあります。従いまして、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を尊重した対応をしておりますが、全ての権利を完全に事前調査できない可能性もあり、将来的に当社グループが第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。

これらのことから、当社グループの業績は、知的財産権問題の影響を受けることがあります。

(13) 法的手続

当社グループは事業活動において、継続的なコンプライアンスの実践に努めております。しかしながら、当社及び当社の一部子会社は、現在、軸受(ベアリング)等の取引に関して、海外の競争当局より競争法違反の疑いがあるとして調査を受けております。

従いまして、当社グループの業績は、当該調査の結果等により、影響を受けることがあります。

(14) 訴訟

当社グループは機械器具部品及び工作機械を製造販売するメーカーであり、製造物責任に関する訴訟リスクを 負っております。当社グループは、保険付保等の一定のリスクヘッジを行っておりますが、それによって賠償負担 をすべてカバーするものではありません。

また、一連の競争当局による決定等に関連し、米国及びカナダにおいて、当社及び当社の一部子会社に対して損害賠償を求める集団訴訟が提起されており、当社又は当社の子会社もしくは関連会社は、今後、同種の訴訟を提起される可能性があります。

上記以外の訴訟についても、そのリスクを全て排除することは不可能であります。

これらのことから、当社グループの業績は訴訟の影響を受けることがあります。

(15) 戦略的提携及び企業買収

当社グループは、事業拡大や競争力の強化等を目的として、事業戦略の一環としてM&Aや資本参加、資本提携等を行っております。買収や提携後の事業計画の進捗が当初見通しに比べ大幅に遅れる場合には、当社グループの業績又は財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、米国経済が堅調な雇用や個人消費、設備投資を背景に緩やかな回復基調を維持するとともに、欧州やアジア・新興国の経済も緩やかな拡大傾向となりました。

また日本経済は、東アジアの地政学的なリスクは継続しているものの、政府による経済政策を背景に、企業収益、雇用・所得環境の改善が続き、回復基調で推移いたしました。

このような状況の中で、「JTEKT GROUP VISION」で掲げた「No.1 & Only One -より良い未来に向かって-」を目指し、「価値づくり」「モノづくり」「人づくり」の3本柱を中心に、当社グループー丸となって取り組みを進めてまいりました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、次のとおりであります。

円安の効果に加え、日本・中国を中心に販売が増加したことにより、売上高は1兆4,411億70百万円と前連結会計年度に比べて1,228億60百万円、率にして9.3%の増収となりました。増収及び円安の効果等により、営業利益は813億91百万円と前連結会計年度に比べて39億48百万円、率にして5.1%の増益となりました。これにより経常利益は825億71百万円と前連結会計年度に比べて44億75百万円、率にして5.7%の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、496億97百万円と前連結会計年度に比べて21億74百万円、率にして4.6%の増益となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、当社グループの管理体制の変更に伴い、区分を変更しており、前連結会計年度について変更後の区分に組み替えた上で、比較・分析を行っております。

「機械器具部品」につきましては、円安の効果に加え、ステアリング、軸受の販売が大幅に増加したこと等により、売上高は1兆2,795億72百万円と前連結会計年度に比べて1,035億22百万円、率にして8.8%の増収となりました。営業利益につきましては、円安や増収の効果があったものの、売価水準の低下や研究開発費等の増加により、前連結会計年度並みの682億84百万円となりました。

「工作機械」につきましては、日本・北米を中心に販売が増加したこと等により、売上高は1,615億97百万円と前連結会計年度に比べて193億37百万円、率にして13.6%の増収となりました。営業利益につきましては、増収の効果等により、128億49百万円と前連結会計年度に比べて36億58百万円、率にして39.8%の増益となりました。

財政状態につきましては、次のとおりであります。

当連結会計年度末における総資産は、連結範囲の異動に伴う各資産の増加やのれんの計上等により、1兆2,770億66百万円と前連結会計年度末に比べて1,592億14百万円の増加となりました。負債につきましては、社債の発行や借入金の増加等により、7,044億73百万円と前連結会計年度末に比べて995億28百万円の増加となりました。また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上やその他の包括利益累計額の増加等により、5,725億92百万円と前連結会計年度末に比べて596億85百万円の増加となりました。

なお、1株当たり純資産額は前連結会計年度の1,422円08銭から1,554円11銭に増加いたしました。 また、有利子負債については、2,746億85百万円と前連結会計年度末に比べて878億64百万円増加しました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「(3) 長期的な会社の経営戦略」や「(5) 対処すべき課題」 に記載しております様々な取り組みにより、ROAやROE等の指標の改善、経営上の目標達成につなげてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産・売上債権の増加による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費等の非資金損益項目の調整等により、当連結会計年度は1,000億33百万円の資金の増加となりました。(前連結会計年度は992億77百万円の資金の増加。)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出や連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得等により、当連結会計年度は990億49百万円の資金の減少となりました。(前連結会計年度は680億66百万円の資金の減少。)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行や長期借入金の増加等により、当連結会計年度は602億82百万円の資金の増加となりました。(前連結会計年度は221億4百万円の資金の減少。)これらに換算差額等を加算した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,326億48百万円となりました。

(生産、受注及び販売の実績)

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	生産高(百万円) 前年同期比(%			
機械器具部品	1,287,814	112.4		
工作機械	107,768	104.9		
合計	1,395,582	111.8		

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。
 - 2 上記の金額には、外注加工費及び購入部品費が含まれております。
 - 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの販売高の大部分を占める、自動車業界向け部品については、納入先から提示される生産計画を基に、当社グループの生産能力等を勘案して生産を行っております。

なお、工作機械の受注実績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)					
	受注高(百万円) 前年同期比(%) 受注残高(百万円) 前年同期比(%)					
工作機械	135,517 118.0 60,992 128.1					

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	販売高(百万円) 前年同期比(%			
機械器具部品	1,279,572	108.8		
工作機械	161,597	113.6		
合計	1,441,170	109.3		

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 - 2 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	(自 平成28	会計年度 年 4 月 1 日 年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	販売高(百万円) 割合(%)		販売高(百万円)	割合(%)	
トヨタ自動車㈱	228,730	17.4	230,996	16.0	

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しており、その作成にあたっては、会計方針の選択、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りにおいて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となることがあります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

退職給付に係る負債

退職給付費用及び債務は、数理計算上使用される前提条件に基づいて算出されており、これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率や年金資産の期待運用収益率等の見積りが存在しております。したがって、実際の結果が前提条件と異なる場合、あるいは前提条件が変更された場合には、その影響は累積され、将来にわたって規則的に償却されるため、将来の退職給付費用及び債務に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存することから、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは得意先及び金融機関の株式を保有しており、これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。したがって、将来、株式市場の悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価額に反映されていない損失又は簿価額の回収不能が発生した場合、評価損を計上する可能性があります。

製品保証引当金

当社グループは製品納入後に発生する製品保証費用の支出に充てるため、過去のクレーム発生割合を基礎にして当連結会計年度に対応する発生予想額を計上しております。クレームの発生割合は不確実な面が多く、実際の製品保証費用は見積額と異なることがあり、将来の製品保証費用及び債務に影響を与える可能性があります。

環境対策引当金

当社グループは建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビフェニル(PCB)の除去、処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しておりますが、将来において法規制の強化や社会状況の変化によって更なる費用負担が生じる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容 当連結会計年度の各事業の概況は、次のとおりであります。

ステアリング事業においては、グローバルな競争が一層厳しさを増す中でも確固たる市場シェアを維持するために、グローバル商談対応力の強化、お客様を設計段階からサポートするフロント・ローディング活動の強化、製造工程における省機化・省人化をはじめとした抜本的なコスト低減活動等、競争力向上に向けた施策を強力に推進してまいりました。生産供給体制の面では、今後成長が見込まれるインド市場において、当連結会計年度より新たにSONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD社(本社:インド共和国ニューデリー市。平成30年4月7日付でJTEKT INDIA LTD.へ社名変更)グループを当社グループに迎え、現地における経営の効率化・競争力強化を進めております。また、アフリカにおいては、平成29年9月に当社グループ初の生産拠点となるJTEKT AUTOMOTIVE MOROCCO S.A.S.を設立いたしました。日本国内においては、当社グループのステアリングシステム提案力強化に向け、当連結会計年度より新たに富士機工株式会社グループを当社グループに迎え、両グループのコラム事業の垂直統合を進めております。新たな需要の取り込みとしては、北米において農場等で荷物の搬送や移動に使用される多目的車両、Utility Task Vehicle向けの電動パワーステアリングを開発、量産開始いたしました。自動運転化及び電動化への対応については、事業拡大の機会と捉えて積極的に取り組みを進めており、平成29年11月に、ソフトウェア開発拠点として株式会社ジェイテクトIT開発センター秋田を設立いたしました。

駆動事業においては、ステアリング事業と連携したフロント・ローディング活動や各商品の原価低減活動の強化、効率的なグローバル生産供給体制の構築を進めるとともに、カーメーカーの車両企画に合わせ最適な車両運動性能を実現するドライブラインシステムサプライヤーとして、駆動システム開発力の強化、将来のニーズを見据えた開発を推進してまいりました。平成29年8月には、高積載や泥濘路での走行等、過酷な環境下でも高い耐久性を発揮する小型トラック向けTORSENを開発、量産開始いたしました。

軸受(ベアリング)事業においては、事業環境の厳しさが増す中でも競争力を維持し、向上させていくために、事業体質の強化に重点を置き、改善等の取り組みを進めてまいりました。産業機械分野向けの旗艦工場である国分工場については、モノの流れの整流化や設備の老朽化・陳腐化対策を行うことにより、一定の成果が出始めております。加えて労働人口の減少を見据え、生産ラインの自動化・無人化に向けたIOE(Internet of Everything モノだけでなく、人やサービスもつなげる)を活用した管理・改善の効率化や、より高度な業務へ人材をシフトする取り組み等、事業体質をより強固にするために、取り組みを進めております。また、当社グループの宇都宮機器株式会社ではニードルベアリング事業の基盤強化に向け、平成30年6月に栃木県の清原工業団地にて新工場を建設いたしました。販売面では、お客様を設計段階からサポートするフロント・ローディング活動を強化するとともに、販売組織・ネットワークの最適化を進めております。商品開発面においては、高まるニーズに応える迅速な製品投入等とともに、自動車市場における電動化や産業機械分野における軸受(ベアリング)使用環境の変化に対応するため、狙いを絞った高付加価値商品の開発を進めてまいりました。

工作機械・メカトロ事業においては、当社グループ内の強みを集約し、総合生産ラインビルダーとして導入から稼動・保守、オーバーホールまで、設備のライフサイクルに合わせてサポートできる体制の強化を進めるとともに、お客様のニーズにタイムリーにお応えするため、新商品のリリースを進めてまいりました。研削盤においては、平成29年8月より、自動車等のクランクシャフト加工において、高精度加工、高生産性、高いフレキシブル性を実現するCBNクランクシャフト研削盤「GF50Mシリーズ」を販売開始いたしました。また、ギヤ加工分野においては、平成29年5月より、画期的な小型化を実現し量産ラインへの組み込みが容易となった「GS200H」を販売開始いたしました。加えて、当社が進めるIoEの一翼を担う商品として、平成29年9月に、設備の稼動状態を表示する状態ランプを監視し、稼動状態を見える化する「JTEKT-SignalHop」を販売開始いたしました。

また、新たな領域への取り組みとして、平成27年9月に国連サミットで採択された「SDGs(Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標))」や、経団連の企業行動憲章に代表される社会課題の解決に積極的に取り組むとともに、持続的成長の柱となる新領域の創出に向け、平成29年4月に新規事業推進部を組織し、将来に向けた開発テーマを継続的に創出する体制を構築いたしました。成果の一例として、平成29年11月には、少子高齢化、労働人口不足、労働災害の増加といった社会課題に対し、当社の強みであるアシスト技術やトライボロジー(摩擦工学)技術、製造現場を持つメーカーとしてのノウハウを活かしたパワーアシストスーツを開発し、平成30年度に日本国内での販売を開始する予定です。また、平成29年11月には、大型車へ電動パワーステアリングを搭載する際

に問題となる出力不足を解消する「高耐熱リチウムイオンキャパシタ」を開発し、次年度の量産に向け、準備を進めております。なお、この商品は、自動車業界のみならず、工作機械、建設機械、鉄道、発電装置、交通インフラ等の様々な領域で、予備電源、補助電源としての活用も期待されており、これからの社会、お客様のニーズに沿った様々な形で貢献できるものと考えております。

売上高

当連結会計年度の売上高は、円安の効果に加え、日本・中国での販売が大幅に増加したこと等により、1兆4,411億70百万円と前連結会計年度に比べて1,228億60百万円(9.3%)の増収となりました。

機械器具部品におきましては、円安の効果に加え、ステアリング、軸受の販売が大幅に増加したこと等により、1兆2,795億72百万円と前連結会計年度に比べて1,035億22百万円(8.8%)の増収となりました。

工作機械におきましては、日本・北米を中心に販売が増加したこと等により、1,615億97百万円と前連結会計年度に比べて193億37百万円(13.6%)の増収となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、増収及び円安の効果等により、813億91百万円と前連結会計年度に比べて39億48百万円(5.1%)の増益となりました。

なお、売上高営業利益率は5.6%と前連結会計年度より0.2%減少しております。

堂業外収益及び費用

営業外収益及び費用につきましては、当連結会計年度は、11億80百万円の利益となりました。独禁法対応費用の減少等により、6億53百万円の利益であった前連結会計年度と比べて、収支が改善しました。

经堂利益

以上により、当連結会計年度の経常利益は825億71百万円と前連結会計年度に比べて44億75百万円(5.7%)の増益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資、投融資、研究開発費等の長期資金需要と、当社製品製造のための材料及び部品購入等の運転資金需要であります。

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、適切な流動性の維持及び健全な財政状態の維持を財務方針としております。

現金及び現金同等物等の流動性資産に加え、営業活動によるキャッシュ・フロー、市場あるいは金融機関から の資金調達を通じ、現行事業の推進と事業拡大に必要となる資金を確保できる状況と考えております。

また、グループ各社に偏在する余剰資金の相互融通を図る等、資金効率の向上に努めております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、JTEKT GROUP VISION「No.1 & Only One - より良い未来に向かって - 」を平成26年4月に策定し、必要な要素として「価値づくり」「モノづくり」「人づくり」という3本の柱を掲げております。その中の「価値づくり」が技術の分野では特に重要であり、ステアリング、駆動系部品、ベアリング、工作機械・メカトロ商品を中心に、まだない価値をつくり続けるという想いを込めて、研究開発活動を推進しております。

お客様の期待を超えるような新しい価値を生み出し続けるために、先を見据えた将来の商品につなげる基盤要素研究に取り組んでおります。その内容は強い技術領域をさらに進化、融合させるもので、トライボロジー(潤滑、摩擦、摩耗などを対象とする科学技術)・材料技術、超精密加工技術、システム制御技術、基盤・要素技術などをベースにしております。また、「地球にやさしい、安全・安心・快適」な新商品をスピーディかつ確実に提供することを目的に、成長分野を視野に入れた積極的な研究開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は552億67百万円であり、各セグメントにおける研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

(1) 機械器具部品

ステアリング事業

ステアリング事業では、自動車の低燃費/高機能化に貢献できる電動パワーステアリングの全ラインアップを品揃えしており(Only One)、また、グローバルシェアは25%を超え世界トップであります(No.1)。今後も社会やお客様のニーズにお応えした商品を提供するため、次世代商品の開発に取り組んでまいります。当連結会計年度の主な成果としては、次のとおりであります。

株式会社ジェイテクトIT開発センター秋田を設立し、高度運転支援システム(ADAS)への対応や「ステアバイワイヤ(SBW)方式のステアリングシステム」の開発に不可欠な、ソフトウェア開発のスピードアップを図ってまいります。100年に一度と言われる自動車業界の変革期の中で、NO.1 & Only Oneのステアリング技術を提供し続け、社会に貢献してまいります。

駆動事業

駆動事業では、従来からの走行安定性・安全性向上へのニーズに対応したドライブライン既存技術(CVJ、4WDユニット、プロペラシャフト)の深化を進めるとともに、自動車の電動化に対応していくため、4WDシステムへの開発強化にも取り組んでおります。また、トランスミッション用及び、それ以外の用途に向けての油圧システムの開発強化、さらには燃料電池車(FCV)向けの高圧水素供給バルブと減圧弁の開発も引き続き進めております。当連結会計年度の主な成果としては、次のとおりであります。

ドライブラインシステムサプライヤへの飛躍や、急速に進む自動車の電動化にも対応していくため、開発体制を見直し、4WDシステム開発力強化として、「eモータ後輪駆動ユニット」等の開発にも取り組んでおります。 軸受(ベアリング)事業

軸受事業では、環境規制への対応、高効率化のニーズが強くなるなか、これまで培ってきた低トルク化、長寿命化等の基盤技術をさらに進化させるとともに、自動車の電動化や自動運転化、産機分野での使用環境の多様化に対応する新たな商品開発に取り組んでおります。当連結会計年度における主な成果は、次のとおりであります。

自動車用ベアリングでは、トランスミッションやコンプレッサなどに多く使用される「スラスト針状ころ軸受」において、従来の3.5倍の長寿命化商品を開発いたしました。また、加速する自動車の電動化への対応として、EV・HEVモータ用に、「高速回転性能を向上させた深溝玉軸受」を開発いたしました。

産機用ベアリングでは,半導体やフラットパネルディスプレイの製造など、極めて高いクリーン性が求められる環境で使用される、特殊環境用軸受の発塵量を従来比50%に低減し、さらに軸受寿命を10倍以上に向上させた「NEWクリーンプロベアリング」を開発いたしました。

工作機械向けでは、静止時だけではなく、回転中においても「主軸ユニットの剛性・固有値を測定できる新たなシステム」を開発いたしました。本システムは、主軸特性の最適化や経年変化の見える化を可能とし、主軸性能の安定化に貢献いたします。将来的には、測定データを利用して、主軸の異常診断や加工条件の最適化を支援するツールとしての活用を目指し、さらなる開発を進めてまいります。

(2) 工作機械

労働人口の減少、ニーズの多様化、省スペース等に対応するため、新たな機能や価値を商品に盛り込むことにより、お客様の生産活動の課題解決に貢献できるよう取り組んでおります。当期連結会計年度における主な成果としては、次のとおりであります。

EDINET提出書類 株式会社ジェイテクト(E01602) 有価証券報告書

複合加工機能を持つ「ギヤスカイビングセンタ」では、変種変量対応や、従来ギヤシェーバなど複数の専用機で構成されていたギヤ製造ラインを、一台に工程集約する工程改革、さらに工具の逃がしを小さくできる特長を生かした、部品の小型・軽量化など、製品改革にも貢献いたしました。

研削盤では,二つの砥石によりクランクシャフトの工程集約を実現する「クランクシャフト研削盤GF50MS(H)-70T」のモデルチェンジを実施いたしました。その結果、省スペースとサイクルタイム短縮が可能となり、スペース生産性を1.5倍に向上させました。

IOEでは、労働人口の減少に対応するため、熟練工のノウハウをデジタル化し、それを活用することにより、「工作機械のスマート化並びに工場のスマート化」に取り組みました。工作機械のスマート化としては、長尺工具による金型加工の最適加工条件を、工作機械が瞬時に算出する「スマートカッティング機能」を開発いたしました。また、工場のスマート化については、中小の企業様が比較的安価で簡易に導入できるよう、機械に設置されている状態表示灯にアドオンすることにより、設備の状態を見える化できる「JTEKT-SignalHop」を開発いたしました。これからも引き続き、商品の価値を高めお客様のニーズに迅速に応えてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、投資内容の精査、投資額の圧縮に努めた一方で、各地域の需要に対応するために生産拠点の増強を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の設備投資の総額は666億42百万円となりました。

セグメントごとの設備投資につきましては、次のとおりであります。

機械器具部品におきましては、生産能力・技術開発力の増強等により587億53百万円となりました。

工作機械におきましては、製造設備の更新等により78億89百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

							1 7-70	F 2 731 11.	70 1
事業所名	セグメント				帳簿価額	(百万円)			従業
新来所石 (所在地)	の名称	設備の内容	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	員数 (人)
国分工場 (大阪府柏原市) (注)2	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	4,641	8,705	1,029 (149) [5]		957	15,333	1,774
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	機械器具部品、工作機械	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	5,018	2,546	6,560 (132)		644	14,769	1,410
徳島工場 (徳島県藍住町)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	2,857	8,754	95 (153)		155	11,862	969
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	機械器具部品、工作機械	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	2,119	3,649	228 (141)		119	6,116	772
東京工場 (東京都羽村市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	2,628	3,076	1,806 (112)		90	7,601	425
香川工場 (香川県東かがわ市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	3,080	9,703	820 (219)		319	13,923	713
奈良工場 (奈良県橿原市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	3,403	2,633	3,836 (101)		1,192	11,065	1,725
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	1,388	2,457	3,392 (120)		111	7,349	539
田戸岬工場 (愛知県高浜市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	1,579	3,718	3,154 (144)		133	8,585	881
花園工場 (愛知県岡崎市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	3,893	7,798	4,256 (193)		558	16,506	1,284
亀山工場 (三重県亀山市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	2,478	4,362	1,691 (163)		222	8,754	415
狭山工場 (埼玉県狭山市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	786	553	1,468 (22)		70	2,879	164

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 - 2 一部の土地について賃借しており、面積については[]で外書きしております。
 - 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 - 4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

								1 13200 1 3	7 JULI 1961	
 		セグメント		帳簿価額(百万円)						
会社名	(所在地)	ひ名称	設備の内容	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	員数 (人)
光洋機械 工業(株)	本社工場ほか (大阪府八尾市)	機械器具部品、工作機械	機械器具部品 製造設備、 工作機械製造 設備等	2,901	3,156	978 (100)		190	7,227	1,030
豊興工業㈱	本社工場 (愛知県岡崎市)	機械器具部品、工作機械	機械器具部品 製造設備、 工作機械製造 設備等	807	1,521	205 (60)	12	32	2,579	371
富士機工㈱	本社工場ほか (静岡県湖西市)	機械器具部品	機械器具部品製造設備等	2,303	224	472 (18) [35]		914	3,929	396
光洋サーモ システム(株)	本社工場ほか (奈良県天理市)	工作機械	工作機械製造 設備等	2,598	237	568 (41)	32	66	3,503	527
ダイベア(株)	本社・ 和泉工場ほか (大阪府和泉市)	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	1,927	4,802	3,596 (99)	53	122	10,502	582

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 - 2 一部の土地について賃借しており、面積については[]で外書きしております。
 - 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 - 4 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

	事業所名	セグメント		帳簿価額(百万円)						
会社名 (所在地)	の名称	設備の内容	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	員数 (人)	
JTEKT (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ バンパコン郡)	機械器具 部品	機械器具部品製造設備等	4,773	15,221	1,305 (259)		119	21,419	1,954
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE- MORRISTOWN, INC.	本社工場 (アメリカ テネシー州)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	2,347	4,877	85 (102)		28	7,338	718
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE- VONORE, LLC	本社工場 (アメリカ テネシー州)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	2,163	12,167	111 (535)		30	14,472	1,043
JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA.	本社工場 (ブラジル パラナ州)	機械器具 部品	機械器具部品製造設備等	1,505	3,056	214 (231)		189	4,965	515
KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC	本社ほか (アメリカ サウスカロライ ナ州ほか)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	7,529	19,411	603 (2,047)		215	27,759	3,126

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 - 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 - 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る投資予定金額は720億円であり、その所要資金については、主に自己資金を充当する予定であります。

							1 132,00	<u> </u>	7/10 1111	
会社名	会社名		設備の	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び	完成後の		
事業所名	かれた。	所在地 名称 内容 総額		総額	既支払額	貝並納廷力法	着手	完了	増加能力	
㈱ジェイテクト 花園工場	愛知県 岡崎市	機械器具部品	機械器具部品製造設備等	3,302		自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	(注) 1	
(株)ジェイテクト 岡崎工場	愛知県 岡崎市	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	2,751		自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	(注) 1	
㈱ジェイテクト 奈良工場	奈良県 橿原市	機械器具部品	機械器具部品製造設備等	2,639		自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	(注) 1	
ダイベア(株)	大阪府 和泉市	機械器具部品	機械器具部品製造設備等	1,920		自己資金 及び借入金	平成30年 4月	平成31年 3月	(注) 1	
AUTOMATION DIRECT.COM INC.	アメリカ ジョ - ジ ア州	工作機械	建物、物流設備等	1,600		自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	(注) 1	

- (注) 1 計画完成後の生産能力は、当連結会計年度末と、ほぼ同程度の見込みであります。
 - 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 - 3 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年 6 月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	343,286,307	343,286,307	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	343,286,307	343,286,307		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月 1 日 (注) 1	1,100	343,286		45,591		108,225

⁽注) 1 光洋販売株式会社との合併(合併比率1:0.55)による、新株式発行に伴う増加であります。

(5) 【所有者別状況】

									10. H W IT
		株式の状況(1単元の株式数100株)							
区分	政府及び	◇□₩₩	金融商品	その他の	外国法人等		個人	÷T	単元未満 株式の状況 (株)
	地方公共 団体	金融機関	取引業者	法人	個人以外	個人	その他	計	(1本)
株主数(人)		78	47	406	555	9	18,389	19,484	
所有株式数 (単元)		1,174,433	73,151	1,224,440	701,745	99	256,421	3,430,289	257,407
所有株式数 の割合(%)		34.24	2.13	35.69	20.46	0.00	7.48	100.00	

⁽注) 1 自己株式は274,268株であり、「個人その他」に2,742単元及び「単元未満株式の状況」に68株含まれております。なお、平成30年3月31日現在の実質的な所有株式数は274,268株であります。

^{2 「}その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

·	1 72,00	F3月31日現任
住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
愛知県豊田市トヨタ町 1	77,235	22.52
東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	29,097	8.48
愛知県刈谷市昭和町1-1	18,371	5.36
東京都中央区晴海1-8-11	17,655	5.15
大阪市中央区今橋3-5-12	10,013	2.92
愛知県刈谷市豊田町 2 - 1	7,813	2.28
東京都千代田区丸の内1-4-1	7,635	2.23
大阪市中央区備後町2-2-1	6,749	1.97
東京都千代田区丸の内1-1-2	6,366	1.86
名古屋市中村区名駅4-9-8	5,969	1.74
	186,906	54.49
	愛知県豊田市トヨタ町 1 東京都港区浜松町 2 - 11 - 3 愛知県刈谷市昭和町 1 - 1 東京都中央区晴海 1 - 8 - 11 大阪市中央区今橋 3 - 5 - 12 愛知県刈谷市豊田町 2 - 1 東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1 大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1 東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	使所

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

			平成30年3月31日現任
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,200 (相互保有株式) 普通株式 76,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 342,678,700	3,426,787	
単元未満株式	普通株式 257,407		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	343,286,307		
総株主の議決権		3,426,787	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。
 - 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

					<u> </u>
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場 3-5-8	274,200		274,200	0.08
(相互保有株式) 三井精機工業株式会社	埼玉県比企郡川島町八幡 6 - 13	76,000		76,000	0.02
計		350,200		350,200	0.10

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】	会社法第155条第7号による普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】 該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】 該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,456	4,244
当期間における取得自己株式	337	588

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

=0	当事美	 	当期間		
区分	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式					
消却の処分を行った取得自己株式					
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式					
その他(単元未満株主への売却)	20	27			
保有自己株式数	274,268		274,605		

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案の上、配当額を決定しております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、このほかに基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、及び会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、期末配当金は1株につき普通配当22円(中間配当金(1株につき21円)を含めた年間配当金は1株につき43円)といたしました。内部留保資金につきましては、今後の事業展開に活用してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1 株当たり配当額(円)
平成29年10月31日 取締役会決議	7,203	21
平成30年6月27日定時株主総会決議	7,546	22

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期 第117期		第118期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,807	2,155	2,480	2,000	2,112
最低(円)	815	1,409	1,412	1,031	1,417

⁽注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)の取引に基づくものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	1,870	2,112	1,983	2,088	2,003	1,665
最低(円)	1,557	1,850	1,841	1,940	1,623	1,469

⁽注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)の取引に基づくものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性0名 (役員のうち女性の比率 %)

	,	(のつち女性の比率 %) 「「「「「「」」」「「」」「「」「「」「「」「「」「」「「」「」「「」「								
役名	職名		氏	名		生年月日		略歴	任期	株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役会長		須	藤	誠	_	昭和26年4月21日	平成25年6月 平成28年4月 平成28年6月	トヨタ自動車株式会社 取締役副社長に就任 当社顧問に就任 当社取締役会長に就任(現任)	注4	20
(代表取締役) 取締役社長		安	形	哲	夫	昭和28年4月26日	平成20年6月 平成23年6月 平成25年5月 平成25年6月	トヨタ自動車株式会社 専務取締役に就任 株式会社豊田自動織機 取締役副社長に就任 当社顧問に就任 当社取締役社長に就任(現任)	注4	50
専務取締役	品質保証本部総 括、軸受事業本部 長	宮	﨑	博	Ż	昭和31年 5 月23日	昭和55年4月 平成21年1月 平成21年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年10月	当社入社 当社ステアリング事業本部システム 開発部長(理事) 当社執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任	注4	12
専務取締役	営業本部長	貝	嶋	博	幸	昭和31年8月26日	平成17年6月 平成18年1月 平成24年6月 平成26年6月 平成30年6月	豊田工機株式会社執行役員に就任 当社執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任(現任)	注4	11
専務取締役	T Q M推進室総括、経営管理本部長	髙	橋	伴	和	昭和33年 1 月17日	昭和56年4月 平成18年1月 平成20年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成28年6月 平成30年6月	当社入社 当社営業本部自動車営業企画部長 当社執行役員に就任 当社主監に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社専務取締役に就任(現任)	注4	8
常務取締役	駆動事業本部長	松	本		巧	昭和36年4月9日	平成27年4月 平成27年10月 平成28年6月	トヨタ自動車株式会社BR-EVシステム開発室長(部長級) 当社執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任(現任)	注4	3
常務取締役	安全衛生管理部、 環境部、生産技術 本部、調達本部総 括、生産管理本部 長	佐	野	眞	琴	昭和32年8月17日	昭和56年4月 平成26年3月 平成26年4月 平成27年4月 平成30年6月	トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動車株式会社)入社 当社理事 当社執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任(現任)	注4	5
常務取締役	工作機械・メカトロ事業本部長	加	藤	伸	仁	昭和33年2月7日	平成22年7月 平成29年1月 平成29年4月 平成30年6月	トヨタ自動車株式会社メカトロシス テム部長 当社理事 当社執行役員に就任 当社常務取締役に就任(現任)	注4	0
常務取締役	ステアリング事業 本部長	松	岡	浩	史	昭和36年12月25日	昭和60年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成28年4月 平成30年6月	当社入社 当社自動車部品事業本部システム開 発部長 当社執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任(現任)	注4	5
取締役		宮	谷	孝	夫	昭和15年12月24日	平成 7 年 7 月 平成 11年 6 月 平成17年 5 月 平成27年 6 月		注4	2
取締役		岡	本		巖	昭和21年 6 月25日	平成14年7月 平成15年10月 平成19年6月 平成21年7月 平成23年5月 平成27年6月	資源エネルギー庁長官に就任 国際協力銀行理事に就任 (現 株式会社国際協力銀行) 住友商事株式会社 代表取締役専務執行役員に就任 財団法人中東協力センター 理事長に就任(現 一般財団法人中 東協力センター) 一般財団法人日中経済協会理事長に 就任 当社取締役に就任(現任)	注4	5

役名	職名	氏名	生年月日		略歴 任期		
取締役		内山田 竹志	昭和21年8月17日	平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成24年6月 平成25年6月	トヨタ自動車株式会社専務取締役に 就任 当社取締役に就任 トヨタ自動車株式会社取締役副社長 に就任 同社取締役副会長に就任 当社取締役を退任 トヨタ自動車株式会社取締役会長に 就任(現任) 当社取締役に就任(現任)	注4	8
常勤監査役		久 米 敦	昭和29年 9 月22日	平成19年 1 月 平成23年 4 月 平成23年 6 月 平成24年 6 月 平成26年 6 月 平成30年 6 月	トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ株式会社出向、ト ヨタ自動車株式会社部長待遇 当社顧問に就任 当社執行役員に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	注 5	17
常勤監査役		竹中 弘	昭和33年10月27日	平成15年1月 平成20年1月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年7月	トヨタ自動車株式会社 知的財産部第1特許室長 当社研究開発センター知的財産部長 当社技術本部理事 当社常勤監査役に就任(現任) 吉田公認会計士事務所代表に就任	注 5	13
監査役		吉田享司	昭和28年7月24日	平成20年7月	古田公認芸計工事務所代表に就任 (現任) 当社監査役に就任(現任)	注 5	
監査役		若 林 宏 之	昭和31年 1 月15日	平成29年4月 平成30年6月	株式会社デンソー取締役副社長に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	注 5	
計						163	

- (注) 1 取締役 宮谷孝夫、取締役 岡本巖、及び取締役 内山田竹志は社外取締役であります。
 - 2 監査役 吉田享司、監査役 若林宏之は社外監査役であります。
 - 3 取締役 宮谷孝夫、取締役 岡本巖及び監査役 吉田享司は、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立 役員であります。
 - 4 任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに 関する定時株主総会終結の時までであります。
 - 5 任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
 - 6 当社では、経営課題に対する意思決定及び業務執行を迅速に行うことを目的に執行役員制度を導入しております。また、執行役員は30名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

記載内容については、別段の記載がない場合は有価証券報告書提出日現在における状況であります。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

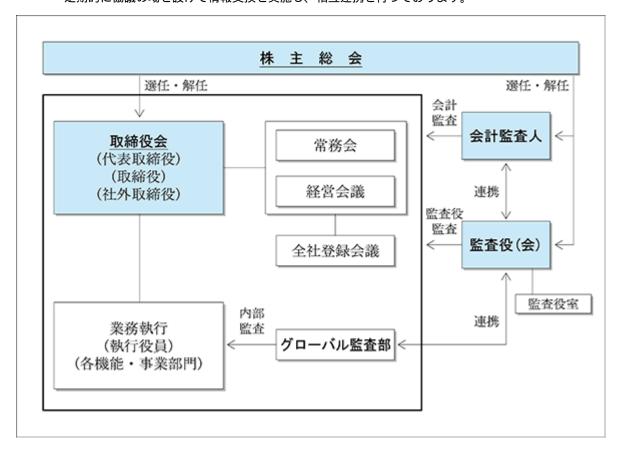
企業統治の体制の概要等

当社は「モノづくりを通じて、人々の幸福と豊かな社会作りに貢献する」という使命の実現に向けて、「経済」「社会」「環境」のそれぞれの関係において調和した事業活動を実践し、企業価値の持続的な向上に努めてまいります。またコーポレート・ガバナンスを充実し、株主はもとよりあらゆるステークホルダーに対し経営の透明性を高め、十分な説明責任を果たしてまいります。

(イ) コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は取締役会を毎月開催し、法令で定められた事項のほか、会社方針、事業計画等、経営の重要事項を決議するとともに、取締役の職務執行を監督しております。さらに、取締役会の監督機能を強化すべく、社外取締役3名のうち独立性を有する社外取締役2名を選任しております。また取締役会の下部機構として常務会、経営会議や全社登録会議を設け、個別事項の審議の充実を図るとともに、執行役員の業務執行を監督しております。また、全社登録会議の一つである情報開示委員会においては、法令等で定める重要情報だけでなく、企業価値向上に資すると思われる情報の開示方針を定め、適切な情報開示を通じたステークホルダーとの対話につなげております。加えて、代表取締役及び社外取締役で構成する「役員報酬案策定会議」及び「役員人事案策定会議」を設置し、取締役の報酬並びに取締役・監査役候補の指名及び執行役員の選任に関する検討の客観性を高めております。

当社は監査役会設置会社として、社外監査役 2 名(独立性を有する社外監査役 1 名)を含む 4 名体制で取締役の職務執行を監査しており、監査役室に 2 名の専任スタッフを置き、監査の実効性を確保しております。内部監査については、トップ直轄のグローバル監査部が各機能・事業部門の業務執行及び内部統制の有効性等を監査し、その結果を代表取締役及び監査役に報告することで、監査の独立性を確保しております。会計監査においては、監査役が会計監査人から報告及び説明を受け、監査の方法及び結果の相当性と会計監査人の独立性を確認しております。また、これらの監査の実効性を高めるよう、監査役、会計監査人、グローバル監査部は、定期的に協議の場を設けて情報交換を実施し、相互連携を行っております。



(ロ) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社が、業務の適正を確保するための体制として、取締役会において決議した「内部統制システムの整備に 関する基本方針」は、以下のとおりであります。

- (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・役員倫理規則を、すべての取締役・執行役員等に周知し、法令・定款等に則って行動するよう徹底します。また、役員研修等の場において、役員法令ハンドブックを用い、役員に課せられた義務と責任や適用される法令・ルール等について教育します。従業員には企業の社会的責任の考え方、企業行動規準及びJTEKT WAYを周知します。 また、定期的に法令遵守等に関する教育を実施します。
 - ・コンプライアンスの推進・点検については、執行役員等からリスクマネジメントオフィサー(旧コンプライアンスオフィサー)を任命し、部署長を通じて各機能・事業部門ごとに行います。法務部は、独禁法相談窓口の運用、e-ラーニングや営業活動に対するルール集の配布等による啓発、腐敗行為(贈収賄)防止に関する規程及びガイドラインの展開を行い、リスクマネジメントオフィサーや各職場をサポートします。リスクマネジメント部は、これらリスクマネジメントオフィサーによる点検結果やコンプライアンス違反の状況等、コンプライアンスプログラムの取り組み実績を経営会議で報告・審議し、反省点を次年度の計画に反映します。
 - ・内部監査については、トップ直轄のグローバル監査部が各機能・事業部門の業務執行及び内部統制の有効性を監査し、その結果を代表取締役及び監査役に報告することで、監査の独立性を確保します。
 - ・企業倫理に係る通報は、社内外に設置する企業倫理相談窓口やハラスメント相談窓口等を通じて受け付け、通報者の利益を保護しつつ、未然防止と早期解決を図ります。また、本制度が機能していることを定期的に確認し、自浄作用が十分発揮され、風土として根付くように努めます。
 - ・自治体が定める暴力団排除条例を遵守し、社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力・団体に対して、会社 組織として毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。総務機能は、警察や外部の専門機関、有識 者と連携し、反社会的勢力に関する最新情報の一元管理、不当要求対応マニュアルの整備・推進を行いま す。これを受けて各事業場の不当要求防止責任者は、担当部署を通じて、リスク発生時の速やかな情報展 開を図るとともに啓発活動を継続して展開し、被害の未然防止に努めます。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制 取締役の職務執行に係る情報は、その保存・管理に関する規程を制定し、当該規程に基づき、適切に保 存・管理します。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・予算制度・稟議制度等により、組織横断的な牽制に基づいた業務の執行を行い、重要案件については、社 内規程に基づいて、取締役会・常務会等の役員会議体及び全社登録会議体へ適時適切に付議します。
 - ・企業価値向上委員会が策定する方針・指示に基づき、各担当部署がリスク管理を行い、内部監査部門・専門部署が監査活動を実施します。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役の職務執行上の意思決定は、取締役会・常務会・経営会議で構成する役員会議体に加え、組織横断 的な全社登録会議体において、適切な相互牽制のもと総合的な検討を経て行います。
 - ・執行役員等に業務執行権限を与えて機動的な意思決定を図る一方で、取締役は、各機能・事業本部の長と して経営・執行の両面から執行役員等の職務執行を指揮・監督します。
 - ・ジェイテクトグループ共通の目指す姿を「JTEKT GROUP VISION」として明示し、全従業員が共有することで一体感の醸成を図ります。目指す姿の実現に向けて、中期経営計画では常に5年先を見据え、具体的な戦略・道筋を明確にします。進捗状況等の評価にあたっては、外部環境の変化を織り込み、毎年、計画を更新することで着実に推進します。単年度の重点実施事項は年度グローバル会社方針として、毎事業年度の期初に策定され、即時に全社へ周知徹底を図ります。また、各部門・本部単位でグローバル会社方針に基づいた年度実施計画が策定され、その達成進捗状況を定期的に点検する方針管理制度を採用します。
- (e) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

経営における理念の共有のために、企業の社会的責任の考え方・企業行動規準を国内外の子会社へ周知します。また、子会社管理に係る関係部署の体制と役割を明確にし、事業軸及び機能軸の両面から子会社を指導・育成します。主要な子会社については、取締役会が、内部統制システム整備の基本方針を策定し、その運用状況を定期的に点検するよう、指導します。

・子会社の取締役等及び使用人の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制 重要事項についての事前協議・報告制度及び関係会社会議・トップ懇談会・グローバル経営会議等を通じ

- て、子会社の経営・事業活動を適切に管理・監督します。また、主要な子会社については、子会社における意思決定プロセスが適正に機能していることを確認します。
- ・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

 JTEKTグループ経営管理ガイドラインを国内外の子会社に展開し、内部統制システムの整備を求めます。また、財務、安全、品質、環境、災害等の重大なリスクについては、子会社から当社に速やかに報告することを求めるとともに、グループ経営上の重要事項は、当社の経営会議や企業価値向上委員会等で審議しま
- ・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制 「JTEKT GROUP VISION」、「JTEKT WAY」、中期経営計画等を、国内外の当社子会社へ周知します。また、 当社同様、中期経営計画に基づく方針管理制度を展開し、進捗状況を定期的に点検します。
- ・子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 国内外の子会社に対してコンプライアンスに関する体制の整備を求め、当社が提示する点検表に基づき、 定期的にコンプライアンス点検を実施し、法令遵守を徹底します。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項 監査役の職務を補助すべき組織として監査役室を設置し、専任の使用人を置きます。
- (g) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項 監査役室員の人事については、事前に常勤監査役の同意を得ます。
- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役は、その担当に係る業務執行について、担当部署を通じて適時適切に監査役に報告するほか、会社 に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告します。
 - ・当社及び子会社の取締役・執行役員・使用人は、監査役の求めに応じ、定期・随時に、監査役に業務の報告をします。
 - ・内部通報制度を主管するリスクマネジメント部は、監査役との定期・随時の会合を通じて、通報内容を適時適切に監査役に報告します。
 - ・経営会議において毎月、常勤監査役による監査役活動報告を聴取します。経営トップは、監査役が指摘する経営上の課題・リスクについて、対策必要な項目の責任役員を指名し、その執行状況をフォローします。
 - ・監査役へ報告した者が、当社又は子会社において不利な取扱いを受けないことを確保します。
 - ・監査役会又は常勤監査役からの求めに応じ、監査役の職務の執行に必要な予算を確保します。また、社内 規程に基づき、予算外の案件を含め、費用の前払又は償還並びに債務の処理を行います。
- (i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役会・常務会等の主要な役員会議体及び業務会議には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧及び会計監査人との定期・随時の情報交換の機会を確保します。
 - ・経営トップとの定期・随時の懇談の機会を確保します。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

財務報告に係る内部統制についての内部監査、監査役監査及び会計監査を効率的・効果的に行うため、常勤監査役、会計監査人、グローバル監査部は、定期的に協議の場を設けて監査計画や監査実施状況等について連絡会を実施し、相互連携を図っております。またその内容は適宜、常勤監査役を通じ社外監査役に説明され、情報の共有と意見交換がなされております。これらに加え、社外監査役は監査計画、監査及びレビューの結果、金融商品取引法上の内部統制について会計監査人から監査役会において報告及び説明を受けるほか、監査法人の品質管理体制の監査、棚卸監査への立会等を行っております。さらに、会計監査人と取締役社長及び経理・営業・事業本部の各担当役員等は、事業戦略及びリスク要因等についての連絡会を実施しております。

金融商品取引法上の内部統制については、経理部を始めとする内部統制部門が、自律的に整備・運用する体制をとっております。各内部統制部門が自己点検を実施し、それをふまえてグローバル監査部が全社レベルでの内部統制の有効性について内部監査を行い、その結果を適宜、代表取締役及び監査役、会計監査人に報告するとともに、毎年5月の取締役会へ内部統制報告書の提出について付議しております。

社外取締役及び社外監査役との関係並びに選任状況及び独立性に関する考え方

社外取締役 宮谷孝夫は、過去において当社の主要株主及び主要取引先であるトヨタ自動車株式会社での業務執行に携わっておりましたが、平成11年1月以降は、同社での業務執行に携わっておりません。また当社株式を保有しておりますが、その他当社と本人との取引はありません。同氏は当社に対し独立性を有しており、企業の経営者並びに業界団体会長として、ものづくりに携わってきた豊富な経験と高い見識を、当社の経営に適切に反映して頂くため、社外取締役に選任いたしました。

社外取締役 岡本巖は、経済産業省や一般財団法人日中経済協会などにおいて要職を歴任しております。当社株式を保有しておりますが、その他当社と本人との取引はありません。同氏は、当社に対し独立性を有しており、国内外における産業・経済活動に関しての豊富な経験と高い見識を、当社の経営に適切に反映して頂くため、社外取締役に選任いたしました。

社外取締役 内山田竹志は、当社の主要株主及び主要取引先であるトヨタ自動車株式会社の取締役会長であります。当社は同氏が経営者として、ものづくりに携わってきた豊富な経験と高い見識を活かし、当社の持続的な企業価値向上に向けた経営の監督を行って頂くため、社外取締役に選任いたしました。

社外監査役 吉田享司は監査法人朝日会計社(現 有限責任あずさ監査法人)において平成14年5月よりパートナー、平成27年7月よりシニアパートナーを務め、平成28年6月に退職した後は平成28年7月より吉田公認会計士事務所代表を務めております。当社と本人との取引はありません。同氏は当社に対し独立性を有しており、公認会計士として培われた財務及び会計に関する幅広い知見を当社の監査に反映して頂くため、社外監査役に選任いたしました。

社外監査役 若林宏之は株式会社デンソーの取締役副社長であります。同社は当社の発行済株式総数の5.4%(当事業年度末日現在)を所有しており、当社との間で製品・部品の売買取引を行っておりますが、当社と本人との取引はありません。当社は同氏の経営者としての豊富な経験と知見及び企業統治に関する高い見識を当社の監査に反映して頂くため、社外監査役に選任いたしました。

社外取締役の選任にあたっては、当社独自の判断基準を定め、適用するとともに、社外監査役についても、代表取締役及び取締役会に対し中立の立場から客観的で忌憚のない監査意見を表明することができる人物を選任しております。

宮谷孝夫、岡本巖、吉田享司は、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所等の定めに基づき、当社の独立役員に指定しております。

なお、当社が社外取締役及び社外監査役との間で締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

役員の報酬等の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額				
(文英匹力	(百万円)	基本報酬	賞与	の員数(名)	
取締役	581	380	200	9	
監査役	76	76		2	
社外役員	51	51		5	
合計	708	507	200	16	

- (注) 1 役員ごとの報酬等の額につきましては、1億円以上を支給している役員がいないため、記載を省略しております。
 - 2 役員の報酬等の決定に関する方針は、次のとおりであります。

月額報酬

平成24年6月27日開催の定時株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額(取締役月額70百万円(うち社外取締役分月額3百万円)、監査役月額20百万円)の範囲内において決定しております。各取締役の報酬額は、当社の定める基準に基づき取締役会で決議しております。各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

賞与

定時株主総会の決議により、取締役の支給総額について承認された後、各取締役の賞与額は、個々の職務と責任及び実績を勘案し取締役会で決議しております。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士 梶田明裕、田村透はPWC京都監査法人に所属しており、監査年数はそれぞれ7年、4年であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、公認会計士試験論文式試験合格者4名、その他15名であります。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の定数については20名以内とする旨定款に定めております。

また当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

また当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の同法第423条第1項の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 131銘柄

貸借対照表計上額の合計 62,632百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式 (前事業年度)

特定投資株式

行 足 投員休工 銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)豊田自動織機	2,002,625	11,074	取引関係の維持・強化のため
日本電産㈱	799,272	8,468	取引関係の維持・強化のため
豊田通商㈱	750,985	2,530	取引関係の維持・強化のため
日産自動車㈱	1,583,400	1,699	取引関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホール ディングス(株)	279,430	1,078	取引関係の維持・強化のため
富士重工業㈱	212,669	868	取引関係の維持・強化のため
豊田合成㈱	280,375	793	取引関係の維持・強化のため
アイシン精機(株)	124,460	680	取引関係の維持・強化のため
(株)デンソー	136,662	669	取引関係の維持・強化のため
(株)マキタ	163,751	638	取引関係の維持・強化のため
伊藤忠商事㈱	381,150	602	取引関係の維持・強化のため
日野自動車㈱	440,000	592	取引関係の維持・強化のため
ヤマハ発動機㈱	200,594	537	取引関係の維持・強化のため
スズキ(株)	113,976	526	取引関係の維持・強化のため
いすゞ自動車㈱	352,987	519	取引関係の維持・強化のため
(株)クボタ	300,000	501	取引関係の維持・強化のため
井関農機㈱	2,008,000	457	取引関係の維持・強化のため
㈱小松製作所	108,940	316	取引関係の維持・強化のため
(株)エクセディ	95,800	304	取引関係の維持・強化のため
(株)安川電機	130,000	290	取引関係の維持・強化のため
㈱三菱 U F J フィナンシャ ル・グループ	406,860	284	取引関係の維持・強化のため
㈱りそなホールディングス	443,021	264	取引関係の維持・強化のため
丸紅(株)	357,000	244	取引関係の維持・強化のため
日本ピラー工業㈱	160,500	240	取引関係の維持・強化のため
三菱電機㈱	150,000	239	取引関係の維持・強化のため
㈱三井住友フィナンシャルグ ループ	47,536	192	取引関係の維持・強化のため
大豊工業㈱	115,000	191	取引関係の維持・強化のため
東海旅客鉄道㈱	10,000	181	取引関係の維持・強化のため
山陽特殊製鋼㈱	255,408	150	取引関係の維持・強化のため
美津濃㈱	236,000	135	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度) 特定投資株式

特定投資休式 銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電産㈱	799,272	13,100	取引関係の維持・強化のため
㈱豊田自動織機	2,002,625	12,896	取引関係の維持・強化のため
豊田通商㈱	750,985	2,707	取引関係の維持・強化のため
日産自動車(株)	1,583,400	1,748	取引関係の維持・強化のため
(株)マキタ	327,502	1,703	取引関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホール ディングス(株)	279,430	1,203	取引関係の維持・強化のため
(株)デンソー	136,662	795	取引関係の維持・強化のため
伊藤忠商事(株)	381,150	787	取引関係の維持・強化のため
(株) S U B A R U	220,558	769	取引関係の維持・強化のため
アイシン精機㈱	124,460	719	取引関係の維持・強化のため
豊田合成㈱	280,375	693	取引関係の維持・強化のため
スズキ(株)	113,976	653	取引関係の維持・強化のため
ヤマハ発動機㈱	200,594	637	取引関係の維持・強化のため
(株)安川電機	130,000	627	取引関係の維持・強化のため
日野自動車(株)	440,000	602	取引関係の維持・強化のため
いすゞ自動車㈱	354,992	579	取引関係の維持・強化のため
(株)クボタ	300,000	558	取引関係の維持・強化のため
井関農機㈱	200,800	423	取引関係の維持・強化のため
㈱小松製作所	108,940	386	取引関係の維持・強化のため
(株)エクセディ	95,800	321	取引関係の維持・強化のため
(株) 三菱 U F J フィナンシャ ル・グループ	406,860	283	取引関係の維持・強化のため
丸紅(株)	357,000	274	取引関係の維持・強化のため
三菱電機㈱	150,000	255	取引関係の維持・強化のため
日本ピラー工業㈱	160,500	253	取引関係の維持・強化のため
㈱りそなホールディングス	443,021	248	取引関係の維持・強化のため
㈱三井住友フィナンシャルグ ループ	47,536	211	取引関係の維持・強化のため
東海旅客鉄道㈱	10,000	201	取引関係の維持・強化のため
大豊工業㈱	115,000	174	取引関係の維持・強化のため
美津濃㈱	47,200	152	取引関係の維持・強化のため
山陽特殊製鋼㈱	51,081	136	取引関係の維持・強化のため

- (八) 保有目的が純投資目的の投資株式 該当事項はありません。
- (二) 保有目的を変更した投資株式 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

Ε.Λ.	前連結会	会計年度	当連結会計年度		
区分	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	
提出会社	130	14	138	4	
連結子会社	78	11	116	9	
計	208	26	254	14	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるJTEKT EUROPE S.A.S.(フランス)ほか69社は、当社の監査公認会計士等であるPwC京都監査法人と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers International Limitedのメンバーファームに対して、379百万円の報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるJTEKT EUROPE S.A.S. (フランス)ほか76社は、当社の監査公認会計士等である P w C 京都監査法人と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers International Limitedのメンバーファームに対して、461百万円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して監査報酬を支払っている非監査業務の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度

会計事項及び情報開示に関する助言・指導等

当連結会計年度

会計事項及び情報開示に関する助言・指導等

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に際しては、監査公認会計士等より年間の監査計画の提示を受け、その監査内容、監査日数等について当社の規模・業務特性に照らして妥当性を検討し、監査公認会計士等と協議することとしております。また、その内容について監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

- 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について
 - (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に 基づいて作成しております。
 - (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、PwC京都監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等について的確に対応する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が主催するセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

	 前連結会計年度	(単位 百万円 当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,401	135,10
受取手形及び売掛金	259,020	2 285,98
有価証券	1,000	
商品及び製品	63,091	66,4
仕掛品	37,474	44,2
原材料及び貯蔵品	57,712	64,3
繰延税金資産	14,940	15,0
その他	46,104	41,9
貸倒引当金	935	5
流動資産合計	549,809	652,6
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	з 280,474	з 303,9
減価償却累計額	169,016	185,3
建物及び構築物(純額)	111,457	118,6
機械装置及び運搬具	з 784,018	з 865 ,2
減価償却累計額	592,469	652,8
機械装置及び運搬具(純額)	191,549	212,3
工具、器具及び備品	67,286	77,0
減価償却累計額	56,515	64,7
工具、器具及び備品(純額)	10,771	12,3
土地	з 61,974	з 75,6
リース資産	2,354	2,1
減価償却累計額	1,387	1,3
リース資産(純額)	967	7
建設仮勘定	46,164	46,9
有形固定資産合計	422,884	466,6
無形固定資産		
のれん	3	8,2
リース資産	132	
その他	9,735	23,4
無形固定資産合計	9,872	31,7
投資その他の資産		
投資有価証券	4 91,331	4 94,4
出資金	4 9,241	4 5,5
長期貸付金	260	3
退職給付に係る資産	776	1,0
繰延税金資産	24,199	16,4
その他	9,858	8,5
貸倒引当金	383	3
投資その他の資産合計	135,284	126,0
固定資産合計	568,041	624,4
資産合計	1,117,851	1,277,0

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	(単位 百万円) 当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部	(1 75,220 平 3 7 3 0 1 日)	(13200 + 3 / 10 11)
流動負債		
支払手形及び買掛金	205,809	2 215,619
短期借入金	3 21,573	з 30,08
1年内返済予定の長期借入金	з 33,872	з 32,97
リース債務	525	37
未払金	34,982	30,35
未払費用	43,685	50,15
未払法人税等	6,585	8,80
繰延税金負債	512	46
役員賞与引当金	587	61
製品保証引当金	11,473	8,81
その他	24,718	20,04
流動負債合計	384,326	398,30
固定負債		
社債	40,000	60,00
長期借入金	з 91,375	з 151,62
リース債務	630	45
繰延税金負債	4,054	11,48
役員退職慰労引当金	1,306	1,38
環境対策引当金	182	20
退職給付に係る負債	78,650	76,36
その他	4,419	4,65
固定負債合計	220,618	306,17
負債合計	604,945	704,47
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,591	45,59
資本剰余金	111,545	106,27
利益剰余金	321,810	357,35
自己株式	416	42
株主資本合計	478,531	508,80
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,414	39,57
為替換算調整勘定	11,156	9,96
退職給付に係る調整累計額	11,052	5,40
その他の包括利益累計額合計	9,205	24,21
非支配株主持分	25,168	39,57
純資産合計	512,906	572,59
負債純資産合計	1,117,851	1,277,06

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】 【連結損益計算書】

		(単位 百万円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,318,310	1,441,170
売上原価	1 1,102,579	1 1,197,655
売上総利益	215,730	243,514
販売費及び一般管理費	1, 2 138,287	1, 2 162,123
営業利益	77,442	81,391
営業外収益		- ,
受取利息	814	1,145
受取配当金	2,013	1,799
固定資産賃貸料	598	603
持分法による投資利益	2,260	672
その他	2,919	4,590
宫業外収益合計 	8,605	8,810
営業外費用		
支払利息	2,348	2,855
為替差損	165	908
独禁法対応費用	2,657	1,187
その他	2,780	2,678
営業外費用合計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7,952	7,630
経常利益	78,096	82,571
特別利益		
」 固定資産売却益	з 900	з 435
段階取得に係る差益	-	9,708
反ダンピング税過年度還付額	469	-
その他	34	606
特別利益合計	1,403	10,751
特別損失		-, -
固定資産除却損	4 711	4 774
減損損失	5 3,295	5 1,769
投資有価証券評価損	138	0
製品保証引当金繰入額	6,648	1,244
過年度関税等	-	1,749
独禁法関連損失	12,134	3,900
その他	1,128	1,041
特別損失合計	24,056	10,480
税金等調整前当期純利益	55,443	82,842
法人税、住民税及び事業税	14,531	22,921
法人税等調整額	9,450	5,758
法人税等合計	5,080	28,679
当期純利益	50,363	54,163
非支配株主に帰属する当期純利益	2,840	4,465
親会社株主に帰属する当期純利益	47,522	49,697
		,

【連結包括利益計算書】

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(単位 百万円) 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	50.363	<u> </u>
その他の包括利益	,	,
その他有価証券評価差額金	4,401	8,130
為替換算調整勘定	7,157	663
退職給付に係る調整額	3,102	5,817
持分法適用会社に対する持分相当額	586	599
その他の包括利益合計	1 240	1 15,211
包括利益	50,122	69,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,820	64,705
非支配株主に係る包括利益	2,301	4,669

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	45,591	111,566	289,595	412	446,341	
当期变動額						
剰余金の配当			14,406		14,406	
親会社株主に帰属す る当期純利益			47,522		47,522	
自己株式の取得				4	4	
自己株式の処分					-	
連結範囲の変動			900		900	
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		20			20	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期变動額合計	-	20	32,215	4	32,190	
当期末残高	45,591	111,545	321,810	416	478,531	

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	26,989	3,838	14,242	8,908	24,816	480,066
当期変動額						
剰余金の配当						14,406
親会社株主に帰属す る当期純利益						47,522
自己株式の取得						4
自己株式の処分						-
連結範囲の変動						900
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動						20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	4,425	7,317	3,190	297	351	649
当期変動額合計	4,425	7,317	3,190	297	351	32,839
当期末残高	31,414	11,156	11,052	9,205	25,168	512,906

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	45,591	111,545	321,810	416	478,531	
当期変動額						
剰余金の配当			14,406		14,406	
親会社株主に帰属す る当期純利益			49,697		49,697	
自己株式の取得				4	4	
自己株式の処分		7		0	7	
連結範囲の変動			255		255	
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		5,261			5,261	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	ı	5,269	35,545	3	30,272	
当期末残高	45,591	106,276	357,356	420	508,804	

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	31,414	11,156	11,052	9,205	25,168	512,906
当期変動額						
剰余金の配当						14,406
親会社株主に帰属す る当期純利益						49,697
自己株式の取得						4
自己株式の処分						7
連結範囲の変動						255
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動						5,261
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	8,162	1,194	5,651	15,008	14,405	29,413
当期変動額合計	8,162	1,194	5,651	15,008	14,405	59,685
当期末残高	39,576	9,961	5,401	24,213	39,573	572,592

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		(単位 百万円)
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	55,443	82,842
減価償却費	56,097	60,414
減損損失	3,295	1,769
のれん償却額	12	345
貸倒引当金の増減額(は減少)	655	448
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,281	1,039
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	97	179
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	41	78
受取利息及び受取配当金	2,827	2,944
投資有価証券売却損益(は益)	27	98
投資有価証券評価損益(は益)	138	0
支払利息	2,348	2,855
持分法による投資損益(は益)	2,260	672
有形固定資産売却損益(は益)	900	435
有形固定資産除却損	711	774
段階取得に係る差損益(は益)	-	9,708
売上債権の増減額(は増加)	10,454	9,693
たな卸資産の増減額(は増加)	3,004	7,590
仕入債務の増減額(は減少)	8,770	1,843
未払費用の増減額(は減少)	3,405	3,972
その他	11,680	1,208
小計	111,625	120,877
利息及び配当金の受取額	2,821	2,932
利息の支払額	2,201	2,998
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	12,967	20,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,277	100,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,243	1,606
定期預金の払戻による収入	4,419	1,701
有形固定資産の取得による支出	66,590	73,048
有形固定資産の売却による収入	3,232	899
投資有価証券の取得による支出	918	202
投資有価証券の売却による収入	182	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によ る支出	-	2 22,862
貸付けによる支出	144	136
貸付金の回収による収入	115	342
その他	5,119	4,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,066	99,049

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(単位 百万円) 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	17,506	4,171
長期借入れによる収入	36,574	91,358
長期借入金の返済による支出	44,542	38,559
社債の発行による収入	20,000	20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	918	522
配当金の支払額	14,406	14,406
非支配株主への配当金の支払額	1,300	1,754
自己株式の純増減額(は増加)	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,104	60,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,044	629
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,061	61,896
現金及び現金同等物の期首残高	61,668	70,207
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	668	543
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	190	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 70,207	1 132,648

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社の数 149社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における主な連結子会社の異動は以下のとおりであります。

- (a)盟壹和(上海)商貿有限公司(中国)、台湾捷太格特股份有限公司(台湾)、PT. JTEKT INDONESIA SALES(インドネシア)、KOYO JOINT MEXICO, S.A. DE C.V.(メキシコ)の4社については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- (b) SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.(インド)(平成30年4月7日付でJTEKT INDIA LTD.へ社名変更)については、 当連結会計年度中に株式の追加取得により子会社となったため、同社の子会社であるSONA FUJI KIKO AUTOMOTIVES LTD.(インド)とともに、連結の範囲に含めております。
- (c)富士機工㈱については、当連結会計年度中に株式の追加取得により子会社となったため、同社の子会社である FUJI AUTOTECH FRANCE S.A.S.(フランス)、広州常富機械工業有限公司(中国)、FUJI AUTOTECH (THAILAND) CO., LTD.(タイ)ほか8社とともに、連結の範囲に含めております。
- (d)FUJI KOYO CZECH S.R.O.(チェコ)、協富光洋(廈門)機械工業有限公司(中国)については、当連結会計年度中に富士機工㈱の子会社化に伴う当社グループの持分比率の増加により子会社となったため、連結の範囲に含めております。
- (e)日本エーイーシー(株)については、当連結会計年度中に解散しております。
- (f)㈱CNKエンジニアリングについては、当連結会計年度中に同じく連結子会社である㈱CNKに吸収合併されております。
- (2) 主要な非連結子会社名

(株)ジェイテクトIT開発センター秋田、JTEKT AUTOMOTIVE MOROCCO S.A.S.

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数及び会社名

持分法適用の関連会社の数 17社

主要な持分法適用の関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度における主な持分法適用会社の異動は以下のとおりであります。

- (a) SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.(インド)(平成30年4月7日付でJTEKT INDIA LTD.へ社名変更)については、 当連結会計年度中に株式の追加取得により子会社となったため、持分法適用の範囲から除いております。
- (b)富士機工㈱については、当連結会計年度中に株式の追加取得により子会社となったため、持分法適用の範囲から 除いております。
- (c)FUJI KOYO CZECH S.R.O.(チェコ)、協富光洋(廈門)機械工業有限公司(中国)については、当連結会計年度中に富士機工㈱の子会社化に伴う当社グループの持分比率の増加により子会社となったため、持分法適用の範囲から除いております。
- (d) 当連結会計年度中に株式の追加取得により富士機工㈱が子会社となったことに伴い、同社の関連会社である常裕 富士機工股份有限公司(台湾)を持分法適用の関連会社としております。
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法 の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用 範囲から除外しております。

持分法を適用していない主要な非連結子会社名及び関連会社名

(非連結子会社) (㈱ジェイテクトIT開発センター秋田、JTEKT AUTOMOTIVE MOROCCO S.A.S.

(関連会社) 東京エッチ・アイ・シー(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度等について、以下のとおり調整又は変更を行っております。

連結子会社の内、捷太格特(中国)投資有限公司(中国)ほか36社は連結決算日における仮決算による財務諸表を連結しております。

- 4 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (a) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(b) デリバティブ

時価法

(c) たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、工作機械等の製品及び仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - (a) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 3~12年

(b) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(c) リース資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

- (3) 重要な引当金の計上基準
 - (a) 貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 役員賞与引当金

当社及び一部の子会社は、役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(c) 製品保証引当金

当社及び一部の子会社は、製品納入後に発生する製品保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生予想額を計上しております。

(d) 役員退職慰労引当金

一部の子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(e) 環境対策引当金

当社及び一部の子会社は、建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビフェニル(PCB)の除去、 処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、 給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

また、一部の子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る連結会計年度末自己 都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - (a) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップ については特例処理を行っております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…先物為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び変動金利の借入金利息

(c) ヘッジ方針

市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動又はキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の期間で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

(2)適用予定日

平成33年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。

N 3 N A 3 N A 3 N A A A A A A A A A A A					
	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)			
受取手形割引高	368百万円	- 百万円			
受取手形裏書譲渡高	11百万円	232百万円			

2 期末日満期手形処理

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
受取手形	百万円	1,529百万円
支払手形	百万円	1,124百万円
設備関係支払手形	百万円	788百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	759百万円	316百万円
機械装置及び運搬具	182百万円	331百万円
土地	1,101百万円	937百万円
計	2,043百万円	1,585百万円
担保付債務は次のとおりであります。		
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
短期借入金	330百万円	300百万円
1 年内返済予定の長期借入金	401百万円	224百万円
長期借入金	162百万円	47百万円
計	893百万円	571百万円

4 非連結子会社及び関連会社に係る注記

主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	16,042百万円	7,530百万円
出資金	8,082百万円	4,361百万円

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日) 至 平成30年 3 月31日)

48,213百万円 55,267百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
 荷造運搬費	15,980百万円	18,308百万円
製品保証引当金繰入額	1,979百万円	2,370百万円
給料及び手当	41,620百万円	46,261百万円
退職給付費用	2,269百万円	2,267百万円
役員賞与引当金繰入額	506百万円	614百万円
役員退職慰労引当金繰入額	214百万円	304百万円
貸倒引当金繰入額	176百万円	- 百万円
研究開発費	19,987百万円	23,363百万円

3 固定資産売却益のうち主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
土地	338百万円	土地	232百万円
機械装置及び運搬具	336百万円	機械装置及び運搬具	193百万円
建物及び構築物	218百万円		

4 固定資産除却損のうち主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
機械装置及び運搬具	629百万円	機械装置及び運搬具	548百万円
建物及び構築物	67百万円	建物及び構築物	90百万円
		工具器具備品	59百万円

5 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

事業用資産

場所 アメリカ等

種類 機械装置等

当社グループでは、事業用資産については製品グループを基礎とし、遊休資産については物件毎に、また一部子 会社の資産については会社単位でグルーピングしております。

事業用資産については事業環境の変化により、機械装置等の資産のうち、活用見込がなく回収可能価額が著しく低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(3,295百万円)を「減損損失」として特別損失に計上しております。主なものは、機械装置及び運搬具3,220百万円であります。

なお、アメリカ子会社の事業用資産の回収可能額については、割引率2.7%を用いて算定した使用価値により測定しております。

EDINET提出書類 株式会社ジェイテクト(E01602) 有価証券報告書

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

事業用資産

場所 アメリカ等

種類 機械装置等

当社グループでは、事業用資産については製品グループを基礎とし、遊休資産については物件毎に、また一部子 会社の資産については会社単位でグルーピングしております。

事業用資産については事業環境の変化により、機械装置等の資産のうち、活用見込がなく回収可能価額が著しく低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,769百万円)を「減損損失」として特別損失に計上しております。主なものは、機械装置及び運搬具1,706百万円であります。

なお、アメリカ子会社の事業用資産については、他への転用、売却が困難であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日	(自 平成29年4月1日
	至 平成29年 3 月31日)	至 平成30年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,347百万円	11,465百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	6,347百万円	11,465百万円
税効果額	1,946百万円	3,334百万円
その他有価証券評価差額金	4,401百万円	8,130百万円
為替換算調整勘定 二		
当期発生額	7,157百万円	663百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	7,157百万円	663百万円
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	7,157百万円	663百万円
退職給付に係る調整額 		
当期発生額	2,053百万円	5,272百万円
組替調整額	2,493百万円	2,997百万円
—— 税効果調整前	4,547百万円	8,270百万円
税効果額	1,444百万円	2,452百万円
退職給付に係る調整額	3,102百万円	5,817百万円
 持分法適用会社に対する持分相当 額		
当期発生額	586百万円	599百万円
	240百万円	15,211百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	343,286	-	-	343,286

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	308	2	-	310

⁽注) 増加数2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	7,203	21	平成28年3月31日	平成28年 6 月29日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	7,203	21	平成28年 9 月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,203	21	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	343,286	-	-	343,286

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	310	2	0	312

(注) 1 増加数2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28 定時株主総会	普通株式	7,203	21	平成29年3月31日	平成29年 6 月29日
平成29年10月31 取締役会	普通株式	7,203	21	平成29年 9 月30日	平成29年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,546	22	平成30年 3 月31日	平成30年 6 月28日

² 減少数0千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	71,401百万円	135,104百万円
有価証券勘定に含まれる 現金同等物	1,000百万円	2百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,194百万円	2,458百万円
現金及び現金同等物	70,207百万円	132,648百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(1)株式の取得により新たにSONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.及びSONA FUJI KIKO AUTOMOTIVES LTD.(以下、SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.グループとする)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.グループ株式の取得価額とSONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.グループ株式 取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	6,565 百万円
固定資産	22,049 百万円
のれん	7,033 百万円
流動負債	7,027 百万円
固定負債	6,342 百万円
非支配株主持分	6,094 百万円
段階取得に係る差益	4,816 百万円
支配獲得時までの持分法による投資評価額	173 百万円
過年度に支払った株式取得価額	1,855 百万円
SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.グループ株式の取得価額	13,050 百万円
SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.グループ現金及び現金同等物	2 百万円
差引: SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.グループ取得のための支出	13,047 百万円

(2)株式の取得により新たに富士機工㈱及びFUJI AUTOTECH FRANCE S.A.Sほか12社(以下、富士機工㈱グループとする)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに富士機工㈱グループ株式の取得価額と富士機工㈱グループ株式取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	49,225 百万円
固定資産	27,989 百万円
のれん	1,469 百万円
流動負債	26,224 百万円
固定負債	10,423 百万円
非支配株主持分	8,938 百万円
段階取得に係る差益	4,892 百万円
支配獲得時までの持分法による投資評価額	4,063 百万円
富士機工㈱グループ株式の取得価額	24,142 百万円
富士機工㈱グループ現金及び現金同等物	14,327 百万円
差引:富士機工㈱グループ取得のための支出	9,814 百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械器具部品製造設備及び電子計算機であります。

無形固定資産

ソフトウエアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

-			
		前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
	1 年以内	17百万円	16百万円
	1 年超	26百万円	26百万円
	合計	43百万円	

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては安全性の高い金融資産に限定しております。また、資金調達につきましては金融機関からの借入や社債の発行等によっております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、社内の管理規程に従い相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。また、外貨建の営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を実施してリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、定期的に発行体 (取引先企業)の財務状況等を把握し、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債の使途は運転資金及び設備投資資金であり、返済日及び償還日は決算日後概ね5年以内であります。このうち一部の借入金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。また、営業債務、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、資金担当部門が適宜資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権に係る為替変動リスクを軽減するための先物為替予約、一部の借入金に係る金利変動リスクを軽減するための金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、資金担当部門が社内の管理規程に従い決裁者の承認を得て行うとともに、取引実績の報告を定期的に行っております。また、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません((注) 2 参照)。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	71,401	71,401	
(2) 受取手形及び売掛金	259,020	259,020	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	2,024	9,821	7,796
その他有価証券	59,537	59,537	
資産計	391,985	399,781	7,796
(1) 支払手形及び買掛金	205,809	205,809	
(2) 短期借入金	21,573	21,573	
(3) 社債	40,000	40,168	168
(4) 長期借入金	125,247	127,535	2,287
負債計	392,630	395,086	2,455
デリバティブ取引	157	157	

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

∃是福公司干及(+ 10,500 + 57,151 L)					
	連結貸借対照表計上額	時価_	差額		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
(1) 現金及び預金	135,104	135,104			
(2) 受取手形及び売掛金	285,989	285,989			
(3) 有価証券及び投資有価証券					
関連会社株式					
その他有価証券	70,159	70,159			
資産計	491,253	491,253			
(1) 支払手形及び買掛金	215,619	215,619			
(2) 短期借入金	30,084	30,084			
(3) 社債	60,000	60,183	183		
(4) 長期借入金	184,600	186,367	1,766		
負債計	490,305	492,255	1,950		
デリバティブ取引					

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、譲渡性預金(有価証券)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価について、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現 在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価について、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた 現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 百万円)

		(-	
区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	
非上場株式	30,769	24,306	

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	71,401			
受取手形及び売掛金	259,020			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券で 満期があるもの	1,000			
合計	331,422			

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	135,104			
受取手形及び売掛金	285,989			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券で 満期があるもの	4			
合計	421,098			

4 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
短期借入金	21,573					
社債			10,000		20,000	10,000
長期借入金	33,872	32,408	12,281	17,863	9,261	19,560
合計	55,446	32,408	22,281	17,863	29,261	29,560

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
短期借入金	30,084					
社債		10,000		20,000		30,000
長期借入金	32,976	15,110	14,972	11,473	50,068	59,999
合計	63,060	25,110	14,972	31,473	50,068	89,999

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	58,503	14,662	43,840
債券			
その他			
小計	58,503	14,662	43,840
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	34	58	23
債券			
その他	1,000	1,000	
小計	1,034	1,058	23
合計	59,537	15,720	43,816

⁽注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額16,752百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	70,086	14,636	55,450
債券			
その他			
小計	70,086	14,636	55,450
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	68	95	27
債券			
その他	4	4	
小計	72	100	27
合計	70,159	14,736	55,422

⁽注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額16,775百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取 引以外 の取引	金利通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 受取ドル・支払インド ネシアルピア	440		157	157
	合計	440		157	157

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度)では、勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数や給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。このうち、当社及び一部の国内連結子会社は、複数事業主制度に加入しております。当制度につきましては 2 確定給付制度に含めて記載しております。

また、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債 及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

				(百万円)
		前連結会計年度		当連結会計年度
	自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高		159,000		159,668
勤務費用		6,942		6,941
利息費用		950		853
数理計算上の差異の発生額		1,924		1,157
退職給付の支払額		6,119		6,012
過去勤務費用の発生額		98		1,910
企業結合の影響による増減額				250
その他		2,931		2,539
退職給付債務の期末残高		159,668		162,986

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

				(百万円)
		前連結会計年度		当連結会計年度
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
年金資産の期首残高		77,140		83,333
期待運用収益		709		781
数理計算上の差異の発生額		2,819		4,153
事業主からの拠出額		7,661		3,008
退職給付の支払額		4,891		3,187
企業結合の影響による増減額				68
その他		105		2,483
年金資産の期末残高		83,333		90,642

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

		(百万円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日	(自 平成29年4月1日
	至 平成29年3月31日)	至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,684	1,540
退職給付費用	593	570
退職給付の支払額	207	319
制度への拠出額	333	259
その他	196	93
退職給付に係る負債の期末残高	1,540	1,438

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

		(百万円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	106,203	106,796
年金資産	87,938	95,496
	18,265	11,299
非積立型制度の退職給付債務	59,609	64,033
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	77,874	75,333
退職給付に係る負債	78,650	76,361
退職給付に係る資産	776	1,028
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	77,874	75,333

⁽注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

				(百万円)
	前連結会計年度			当連結会計年度
	自	平成28年4月1日	自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
勤務費用		6,942		6,941
利息費用		950		853
期待運用収益		709		781
数理計算上の差異の費用処理額		2,559		3,061
過去勤務費用の費用処理額		65		63
簡便法で計算した退職給付費用		593		570
その他		212		176
確定給付制度に係る退職給付費用		10,484		10,405

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

			(百万円)
	前連結会計	丰度	当連結会計年度
	(自 平成28年4	月1日 (自	平成29年4月1日
	至 平成29年3	月31日) 至	平成30年3月31日)
過去勤務費用		89	1,344
数理計算上の差異		4,636	6,925
合計		4,547	8,270

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

		(百万円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年 3 月31日)	(平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	147	1,492
未認識数理計算上の差異	13,476	6,551
	13,329	5,058

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
債券	26%	17%
株式	40%	31%
保険会社の一般勘定	18%	22%
オルタナティブ投資	10%	15%
現金及び預金	3%	2%
その他	3%	13%
合計	100%	100%

- (注) 1 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度15%、当連結会計年度5%含まれております。
 - 2 オルタナティブ投資は、主にヘッジファンドへの投資であり、投資戦略に基づき複数の銘柄に分散して投資しております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	· — a. · · . — · · a. · · . — · · =	
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日	(自 平成29年4月1日
	至 平成29年3月31日)	至 平成30年3月31日)
割引率	主として0.3%	主として0.3%
長期期待運用収益率	主として1.0%	主として1.0%
予想昇給率	主として3.6%	主として3.6%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,981百万円、当連結会計年度212百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
繰延税金資産		
有形固定資産	6,367百万円	7,742百万円
未払賞与	5,642百万円	5,715百万円
退職給付に係る負債	21,497百万円	20,041百万円
繰越欠損金	16,547百万円	22,384百万円
未実現利益	4,677百万円	4,923百万円
その他	20,713百万円	8,205百万円
繰延税金資産小計	75,446百万円	69,013百万円
評価性引当額	21,475百万円	21,026百万円
繰延税金資産合計	53,971百万円	47,987百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,696百万円	1,430百万円
その他有価証券評価差額金	13,392百万円	17,005百万円
その他	4,309百万円	9,958百万円
繰延税金資産の純額	34,572百万円	19,592百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5%	0.5%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.7%	7.2%
持分法による投資利益	1.2%	0.2%
減損損失	1.8%	0.7%
税額控除	0.2%	1.3%
外国税額控除	2.6%	0.3%
海外子会社の税率差異	25.3%	3.0%
米国税制改正による影響額		4.0%
受取配当金連結消去	7.8%	9.5%
評価性引当の計上	13.8%	0.5%
その他	9.2%	1.3%
 税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.2%	34.6%

3 米国税制改正による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成29年12月22日(現地時間)付で米国において税制改革法が成立したことに伴い、平成30年より連邦法人税率が現行の35%から21%に変更されることとなりました。これに伴い、当社米国子会社にて計上している繰延税金資産・負債の再評価を行ったところ一部取崩しが必要となりました。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が31億63百万円減少、為替換算調整勘定が1億37百万円増加、法人税等調整額が33億1百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.(インド)(平成30年4月7日付でJTEKT INDIA LTD.へ社名変更)

当社は、持分法適用会社であるSONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.(インド)の株式について、筆頭株主である SONA AUTOCOMP HOLDING LTD.(インド)が保有する株式を取得する売買契約及びインド公開買付規則の規定に従い実施した公開買付けにより、連結子会社化いたしました。

(1)取引の概要

被取得企業の名称及び事業内容

名称 SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.

事業の内容ステアリング関連の部品の製造・販売サービス

企業結合を行った主な理由

当社とSONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.は、昭和60年に技術提携関係を結んで以来、インドでのステアリング事業における連携を進めてまいりました。本件によりSONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.との関係をさらに深化させ、スピーディなお客様対応や、設計・調達・品質等の多方面でのグループー体となった事業運営を実現することでお客様の期待に応え、より良い商品・サービスを提供してまいります。

企業結合日

SONA AUTOCOMP HOLDING LTD.からの取得

平成29年5月18日(みなし取得日 平成29年6月30日)

公開買付けによる取得

平成29年6月23日(みなし取得日 平成29年6月30日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率20.1%SONA AUTOCOMP HOLDING LTD.から取得した議決権比率25.1%公開買付けにより取得した議決権比率25.2%

取得後の議決権比率 70.4%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年7月1日から平成30年3月31日まで

(3)取得原価の算定等に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価 6,054百万円

追加取得の対価 現金 14,906百万円

取得原価 20,960百万円

被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 4,816百万円

主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 451百万円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

7,033百万円

発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

20年間の均等償却

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産
 6,565百万円
 固定資産
 22,049百万円
 資産合計
 28,615百万円
 流動負債
 7,027百万円
 固定負債
 6,342百万円
 負債合計
 13,369百万円

2 富士機工株式会社

当社は、持分法適用会社である富士機工㈱(以下「対象者」といいます。)の株式を取得し、当社の完全子会社とすることを目的として、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)及び関係法令に基づき公開買付けを行い、平成29年12月21日をもって当社は対象者の特別支配株主となりました。なお、平成29年12月22日より会社法第179条第1項に基づく株式売渡請求を実施し、平成30年1月26日付で対象者を完全子会社としております。

(1)取引の概要

被取得企業の名称及び事業内容

名称 富士機工(株)

事業の内容ステアリングコラム、パワートレイン部品等の製造・販売

企業結合を行った主な理由

当社は、当社グループ全体での競争力強化を図るため、グループ経営の推進による事業強化・経営合理化を目的とした諸施策について検討を行ってまいりました。本件により、両社のコラム事業の垂直統合を実現し、当社グループ全体として更なる収益基盤と事業競争力の強化が実現されるものと考えております。

企業結合日

公開買付けによる取得

平成29年12月21日(みなし取得日 平成29年12月31日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率33.5%公開買付けにより取得した議決権比率61.5%取得後の議決権比率95.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年1月1日から平成30年3月31日まで

(3)取得原価の算定等に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価 13,106百万円

追加取得の対価 現金 24,142百万円

取得原価 37,249百万円

被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 4,892百万円

主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等

470百万円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

1,469百万円

発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 49,225百万円

固定資産 27,989百万円

資産合計 77,215百万円

流動負債 26,224百万円

固定負債 10,423百万円

負債合計 36,647百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械器具部品」及び「工作機械」の2つを報告セグメントとしております。なお、「機械器具部品」ではステアリング事業、駆動事業及び軸受(ベアリング)事業の3つのセグメントを集約しております。

「機械器具部品」はステアリング、駆動系部品、ベアリング等の製造販売をしております。「工作機械」は工作機械、制御機器、工業用熱処理炉等の製造販売をしております。

なお、当連結会計年度において、当社グループの管理体制の変更に伴い、区分を変更しております。これに伴い、前連結会計年度について、変更後の区分に組み替えて表示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント		(丰位 日/川川)
	機械器具部品	工作機械	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,176,049	142,260	1,318,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,580	14,787	26,367
計	1,187,630	157,047	1,344,678
セグメント利益	68,276	9,190	77,467
セグメント資産	891,452	259,788	1,151,241
その他の項目			
減価償却費	49,923	6,173	56,097
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61,306	8,290	69,597

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	日前
売上高			
外部顧客への売上高	1,279,572	161,597	1,441,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,561	10,104	17,665
計	1,287,133	171,702	1,458,836
セグメント利益	68,284	12,849	81,133
セグメント資産	981,313	285,962	1,267,276
その他の項目			
減価償却費	52,288	8,126	60,414
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,043	8,956	72,000

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,344,678	1,458,836
セグメント間取引消去	26,367	17,665
連結財務諸表の売上高	1,318,310	1,441,170

(単位 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,467	81,133
セグメント間取引消去	24	257
連結財務諸表の営業利益	77,442	81,391

(単位 百万円)

		(十四 口/기·1)
資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,151,241	1,267,276
セグメント間相殺消去	120,562	126,913
全社資産	87,172	136,703
連結財務諸表の資産合計	1,117,851	1,277,066

前連結会計年度 (単位 百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	56,097	-	56,097
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69,597	-	69,597

当連結会計年度 (単位 百万円)

			<u> </u>
その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	60,414	-	60,414
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,000	-	72,000

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 百万円)

							/
日本	区欠州	北	*	アジ オセフ		その他の地域	合計
		アメリカ	その他	中国	その他		
511,171	196,011	238,210	49,503	140,035	156,239	27,139	1,318,310

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 - 2 欧州につきましては、売上高の一国に係る金額が連結売上高の10%を超える国はありません。

(2) 有形固定資産

(単位 百万円)

日本	欧州	北	*	アジ オセフ		その他の地域	合計
		アメリカ	その他	中国	その他		
196,309	39,204	80,916	7,029	34,764	57,002	7,657	422,884

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	228,730	機械器具部品及び工作機械

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 百万円)

	日本	欧州	北	北米		ア・ アニア	その他の地域	合計
L			アメリカ	その他	中国	その他		
	536,523	219,922	223,878	79,020	171,752	177,398	32,675	1,441,170

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 - 2 欧州につきましては、売上高の一国に係る金額が連結売上高の10%を超える国はありません。

(2) 有形固定資産

(単位 百万円)

日本	欧州 北米		*	アジ オセフ	-	その他の地域	合計
		アメリカ	その他	中国	その他		
211,075	50,355	79,506	9,482	39,194	69,855	7,213	466,683

3 主要な顧客ごとの情報

(単位 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	230,996	機械器具部品及び工作機械

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セク	△ ±1	
	機械器具部品	工作機械	合計
減損損失	3,242	52	3,295

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セク	合計	
	機械器具部品	工作機械	日前
減損損失	1,740	28	1,769

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セク	報告セグメント		
	機械器具部品	工作機械	合計	
(のれん)				
当期償却額	9	2	12	
当期末残高	3	0	3	
(負ののれん)				
当期償却額	-	-	-	
当期末残高	-	-	-	

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位 百万円)

			(+
	報告セク	合計	
	機械器具部品	工作機械	日前
(のれん)			
当期償却額	344	0	345
当期末残高	8,245	-	8,245
(負ののれん)			
当期償却額	-	-	-
当期末残高	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	635,401	自動車等の 製造・販売	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 22.5 間接 0.2	当社製 購売 事が 事が 事が が料仕の の動の 部の の の を の の を の の を の の を の の を の の を の の を の の を の の の を の の の の の の の の の の の の の	機械器具部 品・工作機 械等の販売	228,730	売掛金	25,125

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 販売取引については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	635,401	自動車等の 製造・販売	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 22.5 間接 0.2	l —	機械器具部 品・工作機		売掛金	26,379

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 販売取引については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定して おります。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日	(自 平成29年4月1日
	至 平成29年3月31日)	至 平成30年3月31日)
1 株当たり純資産額	1,422円08銭	1,554円11銭
1 株当たり当期純利益金額	138円56銭	144円90銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	47,522	49,697
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	47,522	49,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	342,977	342,974

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ジェイテクト	第3回無担保社債	平成27年 1月23日	10,000	10,000	0.326	なし	平成34年 1月21日
(株)ジェイテクト	第4回無担保社債	平成27年 1月23日	10,000	10,000	0.205	なし	平成32年 1月23日
(株)ジェイテクト	第5回無担保社債	平成28年 12月 8 日	10,000	10,000	0.280	なし	平成35年 12月 8 日
(株)ジェイテクト	第6回無担保社債	平成28年 12月 8 日	10,000	10,000	0.150	なし	平成33年 12月 8 日
(株)ジェイテクト	第7回無担保社債	平成30年 3月8日		10,000	0.345	なし	平成40年 3月8日
(株)ジェイテクト	第8回無担保社債	平成30年 3月8日		10,000	0.250	なし	平成37年 3月7日
合計			40,000	60,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1 年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	10,000		20,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,573	30,084	1.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	33,872	32,976	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	525	371		
長期借入金(1年以内に返済予定のもの を除く。)	91,375	151,624	0.8	平成31年4月21日~ 平成40年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のもの を除く。)	630	454		平成31年4月1日~ 平成41年11月26日
合計	147,977	215,511		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 - 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 - 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)
長期借入金	15,110	14,972	11,473	50,068
リース債務	237	120	43	21

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第 1 四半期 連結累計期間 (自平成29年 4 月 1 日 至平成29年 6 月30日)	第 2 四半期 連結累計期間 (自平成29年 4 月 1 日 至平成29年 9 月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	第118期 連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	(百万円)	335,700	682,253	1,048,868	1,441,170
税金等調整前四半期(当期)純利益	(百万円)	22,406	39,069	63,114	82,842
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	16,230	28,672	41,302	49,697
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	47.32	83.60	120.42	144.90

(会計期間)		第1四半期	第 2 四半期	第3四半期	第4四半期
		連結会計期間	連結会計期間	連結会計期間	連結会計期間
		(自平成29年4月1日	(自平成29年 7 月 1 日	(自平成29年10月1日	(自平成30年1月1日
		至平成29年6月30日)	至平成29年 9 月30日)	至平成29年12月31日)	至平成30年3月31日)
1株当たり 四半期純利益	(円)	47.32	36.28	36.82	24.48

重要な訴訟事件等

当社及び当社の一部子会社は、現在、軸受(ベアリング)等の取引に関して、海外の競争当局より競争法違反の疑いがあるとして調査を受けております。また、一連の競争当局による決定等に関連し、米国及びカナダにおいて、当社及び当社の一部子会社に対して損害賠償を求める集団訴訟が提起されております。

今後、これらの海外の競争当局による調査及び訴訟の結果等により、罰金等による損失が発生する可能性がありますが、現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であるため、経営成績及び財政状況への影響が明らかになれば、会計原則に則り対応してまいります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

	前事業年度	当事業年度
	(平成29年 3 月31日) ————————————————————————————————————	(平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,304	46,4
受取手形	2 20,418	1, 2 21,9
売掛金	2 133,483	2 137,4
有価証券	1,000	40.0
商品及び製品	11,912	12,9
仕掛品 	19,458	20,9
原材料及び貯蔵品	8,900	9,0
前払費用	387	4
繰延税金資産	9,346	9,6
未収入金	2 20,312	2 20,7
その他	2 18,313	2 19,0
貸倒引当金	37	3,4
流動資産合計	251,802	295,3
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 36,402	3 36,1
構築物	2,740	2,7
機械及び装置	3 57,537	з 58,3
車両運搬具	3 504	3 5
工具、器具及び備品	з 5,610	з 5,9
土地	39,017	39,3
リース資産	446	2
建設仮勘定	7,381	6,3
有形固定資産合計	149,641	149,7
無形固定資産		
ソフトウエア	2,618	4,2
リース資産	107	
その他	4	
無形固定資産合計	2,730	4,2
投資その他の資産		
投資有価証券	53,543	62,6
関係会社株式	215,611	260,9
出資金	1,139	1,1
関係会社出資金	32,478	32,4
長期貸付金	2 17,847	2 23,1
長期前払費用	2,192	1,8
繰延税金資産	2,373	
その他	889	8
貸倒引当金	147	1
投資その他の資産合計	325,930	382,9
固定資産合計 資産合計	478,302 730,104	536,8 832,2

(単位	百万円)
(半世	日ハロ)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 15,466	1, 2 4,144
買掛金	2 125,224	2 128,714
短期借入金	2,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	25,000	20,000
リース債務	292	169
未払金	2 21,036	2 16,953
未払費用	2 17,116	2 17,894
未払法人税等	241	1,987
前受金	398	764
預り金	2 56,711	2 66,242
役員賞与引当金	177	200
製品保証引当金	3,064	2,400
環境対策引当金	-	262
関係会社支援損失引当金	5,318	787
その他	1,864	884
流動負債合計	273,914	271,406
固定負債	<u> </u>	·
社債	40,000	60,000
長期借入金	60,000	126,362
リース債務	295	135
退職給付引当金	38,934	41,689
環境対策引当金	91	68
繰延税金負債	-	36
その他	247	215
固定負債合計	139,568	228,508
負債合計	413,483	499,915
純資産の部		<u> </u>
株主資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金	-,	.,
資本準備金	108,225	108,225
その他資本剰余金	1,485	1,485
資本剰余金合計	109,710	109,710
利益剰余金	100,110	100,110
利益準備金	12,067	12,067
その他利益剰余金	12,007	12,001
特別償却準備金	222	416
固定資産圧縮積立金	2,880	2,803
別途積立金	109,005	94,005
繰越利益剰余金	7,493	29,986
利益剰余金合計	131,669	139,278
自己株式	377	382
株主資本合計	286,593	294,198
評価・換算差額等	20, 000	00.440
その他有価証券評価差額金	30,028	38,146
評価・換算差額等合計	30,028	38,146
純資産合計	316,621	332,344
負債純資産合計	730,104	832,260

【損益計算書】

t 頂瓜川 开目 <i>I</i>		(単位 百万円)
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1 615,942	1 647,101
売上原価	1 545,342	1 567,916
売上総利益	70,600	79,185
販売費及び一般管理費	2 59,196	2 63,328
営業利益	11,403	15,856
営業外収益		.,
受取利息及び配当金	1 11,866	1 17,966
その他	1 3,047	1 2,144
営業外収益合計	14,914	20,111
営業外費用		
支払利息	1 857	1 918
独禁法対応費用	2,398	1,187
その他	1 905	1 882
営業外費用合計	4,161	2,988
経常利益	22,156	32,979
特別利益		
固定資産売却益	327	87
関係会社支援損失引当金戻入額	-	4,531
その他	<u> </u>	60
特別利益合計	327	4,678
特別損失		
固定資産除却損	201	350
減損損失	84	203
投資有価証券評価損	131	-
関係会社株式評価損	863	4,531
貸倒引当金繰入額	-	3,438
製品保証引当金繰入額	1,329	-
関係会社支援損失引当金繰入額	5,318	-
独禁法関連損失	10,064	3,751
特別損失合計	17,993	12,274
税引前当期純利益	4,489	25,384
法人税、住民税及び事業税	1,750	4,748
法人税等調整額	1,552	1,380
法人税等合計	197	3,367
当期純利益	4,291	22,016

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	株主資本						
			資本剰余金			利益剰余金	
	資本金		その他資本剰	資本剰余金合		その他利	益剰余金
		資本準備金	余金	計	利益準備金	特別償却準備 金	固定資産圧縮 積立金
当期首残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	134	2,965
当期変動額							
特別償却準備金の積 立						122	
特別償却準備金の取 崩						35	
固定資産圧縮積立金 の取崩							84
別途積立金の取崩							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分				-			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	87	84
当期末残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	222	2,880

			株主資本			評価・換算差額等		
		利益剰余金						
	その他利	益剰余金	利益剰余金合	自己株式	 株主資本合計		評価・換算差	純資産合計
	別途積立金	繰越利益剰余 金				券評価差額金	額等合計	
当期首残高	109,005	17,611	141,784	373	296,712	25,804	25,804	322,516
当期変動額								
特別償却準備金の積 立		122	-		-			-
特別償却準備金の取 崩		35	-		-			-
固定資産圧縮積立金 の取崩		84	-		-			-
別途積立金の取崩			-		-			-
剰余金の配当		14,406	14,406		14,406			14,406
当期純利益		4,291	4,291		4,291			4,291
自己株式の取得				4	4			4
自己株式の処分					-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						4,224	4,224	4,224
当期変動額合計	-	10,117	10,114	4	10,118	4,224	4,224	5,894
当期末残高	109,005	7,493	131,669	377	286,593	30,028	30,028	316,621

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	株主資本						
			資本剰余金			利益剰余金	
	資本金		その他資本剰	資本剰余金合		その他利	益剰余金
		資本準備金	余金	計	利益準備金	特別償却準備 金	固定資産圧縮 積立金
当期首残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	222	2,880
当期変動額							
特別償却準備金の積 立						239	
特別償却準備金の取 崩						44	
固定資産圧縮積立金 の取崩							77
別途積立金の取崩							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	-	194	77
当期末残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	416	2,803

	株主資本				評価・換算差額等			
		利益剰余金						
	その他利	益剰余金	利益剰余金合	自己株式	株主資本合計	その他有価証	評価・換算差 額等合計	純資産合計
	別途積立金	繰越利益剰余 金	計			券評価差額金	額等合計	
当期首残高	109,005	7,493	131,669	377	286,593	30,028	30,028	316,621
当期変動額								
特別償却準備金の積 立		239	-		-			-
特別償却準備金の取 崩		44	-		-			-
固定資産圧縮積立金 の取崩		77	-		-			-
別途積立金の取崩	15,000	15,000	-		-			-
剰余金の配当		14,406	14,406		14,406			14,406
当期純利益		22,016	22,016		22,016			22,016
自己株式の取得				4	4			4
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						8,117	8,117	8,117
当期変動額合計	15,000	22,492	7,609	4	7,605	8,117	8,117	15,722
当期末残高	94,005	29,986	139,278	382	294,198	38,146	38,146	332,344

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均 法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、工作機械等の製品及び仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を 採用しております。

- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

事業年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品納入後に発生する製品保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当事業年度に対応する発生予想額を計上しております。

(4) 関係会社支援損失引当金

債務超過にある関係会社の支援に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算 定式基準によっております。 (b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年又は15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(6) 環境対策引当金

建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビフェニル(PCB)の除去、処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。

5 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップに ついては特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…先物為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び変動金利の借入金利息

(3) ヘッジ方針

市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動又はキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形処理

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であった ため、次の満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
受取手形	百万円	1,126百万円
支払手形	百万円	225百万円
設備関係支払手形	百万円	788百万円

2 関係会社に係る注記

主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
短期金銭債権	105,685百万円	110,285百万円
長期金銭債権	17,744百万円	23,070百万円
短期金銭債務	101,392百万円	97,884百万円

3 取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
建物	387百万円	387百万円
機械及び装置	475百万円	479百万円
車両運搬具	6百万円	6百万円
工具、器具及び備品	68百万円	68百万円

4 保証債務

関係会社等の銀行借入金等に対する保証債務及び保証予約は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
保証債務	42,938百万円	34,102百万円
保証予約	8,725百万円	10,762百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	367,649百万円	382,290百万円
仕入高	191,425百万円	193,508百万円
営業取引以外の取引高	14,568百万円	21,127百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日	(自 平成29年4月1日
	至 平成29年3月31日)	至 平成30年3月31日)
荷造運搬費	10,923百万円	11,681百万円
製品保証引当金繰入額	820百万円	880百万円
給料及び手当	10,946百万円	11,285百万円
役員賞与引当金繰入額	177百万円	200百万円
退職給付費用	1,395百万円	1,377百万円
減価償却費	1,331百万円	1,527百万円
研究開発費	9,528百万円	10,091百万円
おおよその割合		
販売費	25.7%	26.0%
一般管理費	74.3%	74.0%

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)		
子会社株式	1,621	2,392	770
関連会社株式	2,024	9,821	7,796
合計	3,646	12,213	8,567

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)		
子会社株式	189,025		
関連会社株式	3,340		

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握 することが極めて困難であると認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりませ ん。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	
子会社株式 17,677 関連会社株式		23,765	6,087	
合計	17,677	23,765	6,087	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	218,616
関連会社株式	2,490

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
繰延税金資産		
有形固定資産	5,749百万円	5,902百万円
関係会社株式	15,765百万円	18,061百万円
未払賞与	3,944百万円	3,732百万円
製品保証引当金	931百万円	724百万円
退職給付引当金	12,159百万円	12,954百万円
その他	9,436百万円	6,982百万円
繰延税金資産小計	47,986百万円	48,358百万円
評価性引当額	21,930百万円	20,871百万円
繰延税金資産合計	26,056百万円	27,487百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,246百万円	1,212百万円
その他有価証券評価差額金	12,992百万円	16,504百万円
その他	96百万円	180百万円
繰延税金資産の純額	11,720百万円	9,589百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	6.9%	0.8%
永久に益金に算入されない項目	71.8%	19.4%
均等割等	2.0%	0.4%
税額控除	2.3%	3.4%
税制改正による影響額	3.0%	1.0%
評価性引当の計上	28.2%	4.0%
その他	7.9%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4%	13.3%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 . SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.(インド)(平成30年4月7日付でJTEKT INDIA LTD.へ社名変更)

当社は、持分法適用会社であるSONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.(インド)の株式について、筆頭株主である SONA AUROCOMP HOLDING LTD.(インド)が保有する株式を取得する売買契約及びインド公開買付規則の規定に従い実施した公開買付により、連結子会社化いたしました。

2. 富士機工株式会社

当社は、持分法適用会社である富士機工㈱(以下「対象者」という。)の株式を取得し、当社の完全子会社とすることを目的として、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)及び関係法令に基づき公開買付けを行い、平成29年12月21日をもって当社は対象者の特別支配株主となりました。なお、平成29年12月22日より会社法第179条第1項に基づく株式売渡請求を実施し、平成30年1月26日付で対象者を完全子会社としております。

詳細については、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位 百万円)

1						(単1)	<u>1 日万円)</u>
区分	 資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	36,402	2,474	57	2,696	36,123	89,190
	構築物	2,740	393	5	365	2,764	11,629
	機械及び装置	57,537	15,866	1,759	13,293	58,350	302,656
	車両運搬具	504	291	1	238	556	2,420
	工具、器具及び備品	5,610	3,219	36	2,883	5,910	37,044
	土地	39,017	390	36		39,371	
	リース資産	446	12		186	272	515
	建設仮勘定	7,381	5,576	6,595		6,363	
	計	149,641	28,224	8,491	19,663	149,711	443,455
無形固定資産	ソフトウエア	2,618	2,471		876	4,213	
	リース資産	107			92	15	·
	その他	4	5		0	9	·
	計	2,730	2,476		968	4,238	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

・機械及び装置の取得

香川工場 温鍛7,8号能増

1,706百万円

花園工場 RP-EPS 北米向け 第2ライン

1,038百万円

花園工場 RP-EPS トヨタ自動車向け 第2ライン

960百万円

- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
 - ・固定資産の減損会計適用による減少

構築物 0百万円、機械及び装置 132百万円、工具器具備品 21百万円、建設仮勘定 49百万円

3 有形固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

建物

387百万円

機械及び装置

479百万円

車両運搬具

6百万円 工具器具備品

68百万円

【引当金明細表】

				<u>(干四 口/// 1</u> /
科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	184	3,476	59	3,601
役員賞与引当金	177	200	177	200
製品保証引当金	3,064	880	1,544	2,400
関係会社支援損失引当金	5,318		4,531	787
環境対策引当金	91	331	91	331

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

(重要な訴訟事件等)

当社及び当社の一部子会社は、現在、軸受(ベアリング)等の取引に関して、海外の競争当局より競争法違反の疑いがあるとして調査を受けております。また、一連の競争当局による決定等に関連し、米国及びカナダにおいて、当社及び当社の一部子会社に対して損害賠償を求める集団訴訟が提起されております。

今後、これらの海外の競争当局による調査及び訴訟の結果等により、罰金等による損失が発生する可能性がありますが、現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であるため、経営成績及び財政状況への影響が明らかになれば、会計原則に則り対応してまいります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1 単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
名義書換手数料	
新券交付手数料	
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.jtekt.co.jp/ir/notification_h.html
株主に対する特典	なし

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 - (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
 - (4) 当社に対して、株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】 当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第117期)	自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日	平成29年 6 月28日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第117期)	自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日	平成29年 6 月28日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び確認書	(第118期 第 1 四半期)	自 至	平成29年4月1日 平成29年6月30日	平成29年 8 月10日 関東財務局長に提出。
		(第118期 第 2 四半期)	自 至	平成29年7月1日 平成29年9月30日	平成29年11月13日 関東財務局長に提出。
		(第118期 第 3 四半期)	自 至	平成29年10月 1 日 平成29年12月31日	平成30年2月13日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書				平成29年6月28日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書 平成29年12月15日

関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

株 式 会 社 ジ ェ イ テ ク ト 取 締 役 会 御 中

PwC京都監査法人

指定社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印 業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 村 透 印 業務執行社員

<財務諸表監查>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、 当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用 される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リス ク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する 内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見 積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイテクトの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジェイテクトが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出 会社)が別途保管しております。
 - 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

株 式 会 社 ジ ェ イ テ ク ト 取 締 役 会 御 中

PwC京都監査法人

指定社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印 業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 村 透 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテクトの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

⁽注) 1.上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出 会社)が別途保管しております。

^{2.}XBRLデータは監査の対象には含まれていません。